

統合報告書2024



表紙：YANG CHENYU(ヨウ シンイク)「茉莉花」



国立大学法人

岩手大学
IWATE UNIVERSITY

はじめに

岩手大学の研究教育活動に対し、日頃より温かいご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

本報告書は、岩手大学の教育、研究、社会貢献活動を統合的にまとめ、ステークホルダーの皆様に透明性のある情報を提供することを目的としています。本学では、2021年7月に2030年を見据えた大学像として「岩手大学ビジョン2030」を掲げており、その達成に向けた、令和5年度の主要な活動と成果を振り返り、今後の方向性を示すことを目指しています。

本学では、教育と研究の質の向上に努めるとともに、地域社会との連携を強化し、持続可能な社会の実現に貢献しています。本報告書では、教育・研究活動、社会貢献活動、財務情報といった主要なセクションに関して、取り組みと成果を詳述しています。

本報告書を通じて、我が大学の現在の状況と未来への展望についてご理解いただければ幸いです。

Contents

- 1 | 岩手大学の軌跡と今
- 3 | 学長メッセージ
- 5 | 地域協創で未来の地域社会を構想する
- 9 | ダイバーシティ&インクルージョン鼎談
- 13 | ビジョン2030
- 15 | 特色ある研究紹介
- 17 | レジリエントな人材の育成・DXの推進
- 21 | 部局のビジョン
- 25 | 岩手大学創立80周年記念事業
- 27 | イーハートーブ基金・カーボンニュートラルに向けた取り組み
- 29 | 岩手大学のガバナンス
- 31 | 令和5年度財務諸表

岩手大学設置（農学部、工学部、学芸学部）

三陸復興推進機構（現 研究支援・産学連携センター）
地域防災センター設置

1949

1966

1977

2004

2011

東日本大震災

2012

学芸学部を
教育学部に改組

人文社会科学部を
設置

国立大学法人
岩手大学へ移行

人財戦略2023年実績

- ・女性教員比率：**18.6%**(目標 22%)
- ・女性教授比率：**9.6%**(目標 11%)
- ・若手教員採用比率：**55.0%**(目標 40.8%)
- ・海外研究者受入件数(8日以上滞在)：**26件/年**(目標 24.3件/年平均)
- ・教員海外派遣件数(3カ月以上)：**4件/年**(目標 2.8件/年平均)
- ・女性職員比率：**41.2%**
- ・女性管理職比率：**22.2%**
- ・大学執行部女性比率：**16.7%**(目標 20%)
- ・将来の大学執行部人材育成：**19名**(目標 18名/年)
- ・男女賃金差異：**82.1%**
- ・男性の育児休業取得率：**50%**

※目標値は第4期中期目標・中期期間における2022～2027の期間に達成すべき指標

学部数

4 学部

学部学生数

4,551人

(2024年5月1日現在)

県内出身者 **39.1%**

(2024年9月3日現在)

ST比

(教員一人当たりの学生数)

14.0

(学部学生数/学部専任教員数)

(2024年5月1日現在)

大学院数

5 研究科

大学院学生数

842人

(2024年5月1日現在)

留学生数・出身国数

196人

22 か国・地域

(2024年5月1日現在)

就職率

学部 **96.0%**

大学院 **98.3%**

県内就職率：学部 **31.5%**

大学院 **16.6%**

(2023年度卒業生・修了者実績)

教員数

373人

(2024年5月1日現在)

職員数

405人

(再雇用職員、契約職員、
パートタイム職員含む)

(2024年5月1日現在)

敷地面積

14,719,575 m²

敷地面積

国立大学(86大学)中

7位

(東京ディズニーランド
約29個分相当)

科研費中区分別採択件数

(過去5年間の新規採択の累計数)

獣医学、畜産学およびその関連分野

10位

(文部科学省研究振興局学術研究推進課
「令和6年度科学研究費助成事業の配分について」)

大学院総合科学研究科設置 (地域創生専攻新設)
釜石キャンパス開設

獣医学部設置
理工学部・農学部を改組

2016

2017

2023

2025

2029

4学部を改組
工学部を理工学部に改組・設置
農学部の水産システム学コースを新設

地域協創教育センター設置

岩手大学
創立80周年

学長メッセージ

岩手大学の未来と地域社会への貢献

持続可能な社会の実現に向けて

「岩手大学統合報告書2024」をご覧ください、誠にありがとうございます。本報告書は「現在進行形の岩手大学」をお伝えし、ステークホルダーの皆様にも本学へのご理解を深めていただくためのものです。本報告書を通じ、私たちの大学がどのような教育研究活動や大学運営活動を展開し、地域社会や広く社会全体への貢献を果たしているか、そして未来に向けてどのようなビジョンを描いているかをお伝えできることを嬉しく思います。

本学は、1949年に新制大学として発足以来、数多くの卒業生・修了生を社会に送り出し、2004年の国立大学法人化においては「岩手の“大地”と“ひと”と共に」を校是に掲げ、学術文化の創造と高い教養・深い専門性を備えた人材の育成により、社会の発展の一端を担うとともに、地域の自治体、企業等の皆様との産学官連携や共同研究を通じた地域貢献に尽力してまいりました。また2011年の東日本大震災以降、地域の復興推進は被災県にある国立大学に託されたミッションであるとの認識のもと、その役割を果たしてきました。

さて、今日の私たちを取り巻く社会は、急激な人口減少や産業構造の変化、また気候変動やパンデミックへの対応など、急速な変化に直面し予測不能で不確実な時代を迎えており、その中で国立大学に求められる役割も大きく変わってきています。こうした時代にあって、地域の中核としての高度な知を提供する国立大学としての岩手大学は、独自の教育研究の活性化は勿論のこと、地域との共同での取組を推進することが求められています。そこで、地域における高等教育機関・中核的学術拠点としてのセントラルドグマ(中心命題)を予測不能なVUCA時代を切り拓く強靱でしなやかな人材を育成・輩出し、社会に貢献していくこととし、地域の持続的発展に寄与することが重要な使命のひとつであると位置付けました。勿論そのためには、本学が経営・教学の双方で健全に運営され、かつ教育・研究・社会貢献の各領域において、地域に頼られる存在であることが必要なことは言うまでもありません。

そこで3年ほど前の2021年7月に、10年後の未来を見

据えた岩手大学ビジョン2030『よりよい未来を創造する「地域の知の府」「知識創造の場」として、地域に頼られ、尊敬され、愛される大学となる』を掲げました。ビジョンの実現に向けた具体的な道筋は、学生、教職員と共に考え、協力して創りあげるべきであるとの考えから、行動規範を「共考と協創(共に考え、協力して創る)」としています。その方向性は、卒業生である宮沢賢治の想い「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」(Well-being)を受け継ぎ、誰一人取り残さない、持続可能な社会の実現のため、予測不能なVUCA時代を切り拓き、力強く生きる力を持ったレジリエントな人材の育成を目指すものであり、ビジョン実現に向け教職員が一丸となり取り組んでいるところです。具体的には、教育、研究、社会貢献、職場環境、大学経営の5つの目標を掲げ、それを達成するための23の戦略に基づき、具体的な事業をアクションプランへと展開し、実施しています。以降いくつかのトピックスについて、簡単にご紹介します。

多様な課題に応える取組の実践

まず、教育面についてです。学生の自己実現にあたっては、専門教育に加え学生の成長を促し多文化共生社会に対応できるリテラシーを養う教育も必要であり、社会との関わりの中で学ぶことも含め多様な学習環境を整備し、学生が主体的に学べるカリキュラムの充実を目指しています。これまでも自治体・産業界等との連携により、地域をフィールドに実践的な教育活動に取り組んできましたが、地域における正課外活動の成果を正課教育とシームレスに連動させ、地域社会との協創によりレジリエントな人材を育成し持続可能な地域社会構築に貢献するため、新たに地域協創教育センターを設置し、今年度からは全学の学生が参加可能な共修プログラム「イーハトーヴ協創コース」を開設したところです。

研究面では、特色ある研究の推進に向け、これまで培ってきた次世代農学や表面界面・ナノ工学、地域の歴史文化研究等の研究を重点研究分野に位置づけ、研究センターを中心に研究基盤の強化を進めています。また、新たな強み・特色となりうる先進的な研究の創出・発展を目的

に「科学技術イノベーション推進ラボ」を設置し、将来の事業化や大型外部資金の獲得が期待される研究の発掘、組織的な研究ユニット形成に取り組むこととしています。本学の研究の学際性を高め社会実装に結びつく研究を推進し、新たな価値の創造に繋げていきたいと考えています。

社会貢献面では、およそ35年に及ぶ岩手での産学官連携活動により培われた「地域連携」が本学の強みであり、これまでも高い評価をいただいています。地域に立脚する国立大学として、今後より一層地域社会への貢献を果たすためには、高等教育への要望や課題に関する地域社会との継続的な対話が重要であり、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」や「いわて未来づくり機構」等の対話の場を活用し、地域課題やビジョンの共有も含め、地域社会と一体となり地域創生の取組を進めていきます。

最後に職場環境・大学経営面では、AI、RPAをはじめとするデジタル技術を導入し、DXの積極的推進や業務運営体制の高度化を図っていきます。また、同窓会との連携による寄附金の増額やURAの充実による産業界等からの外部資金の増額、保有資産の有効活用による自己収入の増額等により、安定的な財務基盤の確立に向けた取組も進めていきます。

ステークホルダーの皆様へ

岩手大学ビジョン2030は本学の未来を築く指針です。ビジョンに掲げた「地域の知の府」「知識創造の場」として、これからも本学が持続的に発展していくためには、学生の主体的に学ぶ力、教員の新たな知を創出する力、職員の大学運営を担う力を高め結集するとともに、ステークホルダーの皆様との対話を継続し、より良い岩手大学、より良い地域社会を共に考え、協力して創ることが重要かつ不可欠であると考えています。また、ステークホルダーの皆様との対話は、まず「本学を知っていただく」ことなしに始めることはできません。本報告書が岩手大学の今をご理解いただく一助となれば幸いです。

岩手大学は、より良い未来を創造する高等教育研究機関として、また地域に根差し地域と共に歩む国立大学と

して、次代を担う有為な人材の輩出や特色ある研究の推進、研究成果の普及や大学独自技術の社会実装等により、これからも地域社会や世界に貢献していきます。

引き続き岩手大学への一層のご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



岩手大学長 小川 智

イーハトーヴ協創コース スタートアップ・シンポジウム

パネルディスカッション「地域協創で未来の地域社会を構想する」



喜多 一美
理事(総務・戦略企画担当)

玉木 春香
合同会社ホームシックデザイン
副代表

高橋 和氣
株式会社Wakey 代表取締役/
地域協創教育センター客員准教授

平尾 清
地域協創教育センター特任教授

岩手大学では、地域の多様なステークホルダーとの協創による教育(正課教育と地域社会を实践の場とした正課外活動との循環・接続を図る教育)を实践することにより、高い専門性と実践力を併せ持ち、社会の様々な視点から直面する課題を理解し、解決に向けて自律的に判断・行動ができる能力を持った「レジリエントな人材」の育成を目指し、令和5年9月に地域協創教育センターを設置しました。

令和6年2月に地域協創教育への理解を深めていただくことを目的に開催したスタートアップ・シンポジウムには、想定の数以上となる150名以上の方に参加いただき、地域からの本取組への変高い関心と期待が寄せられていることを実感しました。

本特集では、その中で開催されましたパネルディスカッションの内容をご紹介します。

地域の未来

平尾：早速ですが、「地域協創で未来の地域社会を構想する」をテーマにお話を進めたいと思います。まずは「地域の未来」について、どのようなことを感じますか？

玉木：「仕事と生活のバランス」が、若者というか自分の周

囲ではキーワードになっていると最近思っています。雇用がもっと増えれば良いな、というのが正直な感想です。

高橋：改めて岩手の地域と関わるようになって感じているのは、「クラフティング」だなと思いました。この地域社会で色々な方々と協創しながら活動していくなかで、クラフティングしていく、自分たちと一緒に作り上げていかなきゃならない、そのことで明るい未来が作れていく、と感じるようになりました。

平尾：今の話ですと、高橋さんとしては、地域の未来の明るさを感じている？

高橋：そうですね。「明るい未来が与えられていますよね」というよりは、「明るい未来を作っていこう」という考え方が大事だと思います。

喜多：地域の未来ということを考えると、正直に言うとも悲観することが多いです。でも、諦めてはいけません。若い人がどんどん出て行ってしまう現状の中でもチャンスはあると思うんです。例えば若い人とコラボすることによって新しいアイデアはたくさん生まれてくると思います。学生は任せるとやるんですよ。恐れずに任せる、失敗しても叱責しない。そこに地域の未来を明るくするヒントがあるような気がします。

玉木：任せられることに関して言うと、その期待に応えた

- 合同会社ホームシックデザイン 副代表 玉木 春香 氏
- 株式会社Wakey 代表取締役／岩手大学地域協創教育センター客員准教授 高橋 和氣 氏
- 岩手大学理事 総務・戦略企画担当 喜多 一美
- モデレーター：岩手大学地域協創教育センター特任教授 平尾 清



い、あるいは任せられることにポジティブなマインドがある学生に対して、きちんと機会が用意されているということが大事じゃないかと思います。

高橋：任されると失敗しながらも様々なことを考えながらやっていくものだと思います。こちら側の思惑と違うことで出てくるかもしれないので、それを含めて面白がりながらやっていくと、新しい価値が生まれるのかなと感じました。

平尾：OECD EDUCATION2030の中でも、「若者にもっと責任を」と言われています。本日ご参加の皆さん、若者に権限を与えて任せていると自信もって言える方は挙手をお願いします。

(6割ほど挙手)

これを多いと見るか、少ないと見るか、喜多先生いかがですか？

喜多：今の割合を見て、少ないとは思いませんし、逆にもう少し増えてもらおうと良いかな、という期待があります。

高橋：世の中の人々が完全に流動化していて、「どういう会社に入るか」というよりは、「どう生きていきたいか、どういうキャリアを歩んでいきたいか」といった「生き方、価値観」にシフトしてきているなと感じています。そのステージに対して、自分たちの組織はどう貢献できるかということが時代の変化みたいなことかなと思ったりしています。



平尾：今の話を聞いて、皆さんどうですか？これからは若者にもっと任せたいと感じた方、今やりかけているぞという方も挙手をお願いします。

(9割ほど挙手)

おお、素晴らしいですね。ありがとうございます。玉木さんいかがですか？

玉木：若者にも機会ですとか、登用したいという思いを持つ方が上にいることが、すごく大事というか必要なことではないかと思います。就職するときに、収入や待遇を重要視する方もいれば、ビジョンやその会社で何ができるのかというところを見る学生もいるので、そういう学生にはすごく刺さるのではなかとと思います。

平尾：普段着の皆さんの魅力が見える、伝えられる機会としてイーハトーヴ協創ラボを活用してもらえたらと思います。

学生の未来

平尾：地域の未来の話をこれまでしてきましたが、続いては「学生の未来」についてお話を伺いたいと思います。

喜多：今の学生は専門に縛られず自由に動ける学生が増えていますので、そういう意味では学生の未来、決して悲観な未来はないと思います。一方で、旧態依然の価値観に囚われている学生もたくさんいます。この世の中は二極化していると言われるますが、学生の未来も二極化あるいは多極化していくのかなと思っています。ただ、全部が決して暗いとは思っていません。明るい未来もあると思っています。

平尾：ありがとうございます。高橋さん、いかがですか？

高橋：今の学生が置かれている環境って、一本のルールみたいなものが無い気がしています。ルールが無いから、自分で選択していくしかないんです。その中で、「私ってどう生きたらいいんでしょう」という学生もいれば、「私ってこういう生き方をしていきたい」という学生もいて、すごく複線的になっていることに対して、我々がどのような支援や促しをやっていけば良いのかを考えるとところもあります。学生の未来って本当に多様なんだなって思ったりもします。

玉木：明るいと思いつつも、それは今の学生が作ったものではなく、少し上の世代だったり、社会的な時勢でホワイト企業になったりとか、ダイバーシティを大事にといった環境があって、今の明るい状態が用意されているのかなと思うんです。その次を作っていくという気概をもっていかないと、維持しようとする衰退していく運命にあると思います。

地域連携の可能性

平尾：次の話題に入ります。地域連携の可能性について、

イーハトーヴ協創コース スタートアップ・シンポジウム
 パネルディスカッション「地域協創で未来の地域社会を構想する」



喜多先生いかがでしょうか？

喜多：もともと岩手大学は地域連携をかなり進めてきた大学であり、地域だと思えます。そのマインドは今も生きていますし、地域との連携という可能性はまだまだこれから広がっていくと思えます。

高橋：地域連携について岩手県が長い年月をかけて培ってきた土壌をさらにアップデートさせていくことがすごく重要ななと思っています。それを、今回の地域協創ラボのような場で実践できれば良いと思っていますし、その土壌を踏まえてさらにそれをクラフティングしていくということが重要になるとしています。

玉木：自分ひとりでやっていきたい、私は別に連携しなくてもという方の巻き込み方がポイントになるのかなと思っています。輪の中に入っていないから連携ができないということではなく、お店だったり企業さんのお考えだったりとか状況が変わると入って来れる、その時の方が良かったりするということもあると思うんです。そういう性質があるのが今回のような場だと思うので、その余地というか余白があるとすごく良いのかなと思っていました。

喜多：地域連携って、結局人と人との繋がりなのかな、と思えます。こういう交流の場、人と人とのつながりが地域連携の一つの肝だと思えます。

イーハトーヴ協創ラボに期待すること

平尾：続いて、イーハトーヴ協創ラボに期待することとか、楽しみだな、ということがあればお願いします。

玉木：このプログラムに関わることで自分自身の成長につながりそうだな、と思っています。学生さんと話さず、自分自身が研ぎ澄まされていくような予感がしています。元々いろんな人に会うのがとても好きなので、いろんな出会いが生まれていくというところ、後はこれが「点」ではなく「面」になっていく予感がしているので、早くや

りましょう！という気持ちです。

高橋：社会を色々な意味で変革を起こしていこうとすること、その変革を起こすことを応援する人も含めて、それぞれが内なるアントレプレナーシップをもった人材を生み出していくような場になること。岩手で色々な活動していく中で、変化を起こしたいけど難しい、という状況を変える起点になるかもしれないことにワクワクします。

喜多：これからは如何に、学内のリソース、教員・学生を巻き込んで皆さんとリンクさせるのが一番のポイントだなと思っています。それが実行できればこのワクワクポイントは二乗にも三乗にもなっていくと思いますので、ぜひ皆さんご協力をお願いします。

高橋：研究者と企業の方が結びついて、新たな研究分野が生まれていくと良いなと思っています。

喜多：まさにその通りで、大学は研究する場ですが、研究と皆さんをつなぐ、企業化に結び付くようなところまでを踏まえた体制が必要ではないかと思っています。

メッセージ

平尾：ありがとうございました。それでは皆さんから最後のメッセージをお願いいたします。

玉木：学生の声を入れつつ、大人の皆さんで岩手を面白くしていけたらなと思っています。岩手に若者が戻ってきてくれるような、そんな場所になっていけたらと、私自身思っていますので、引き続きよろしくをお願いいたします。今日はありがとうございました。

高橋：学生の未来を拓くためには、学生の心も含めて「アンロック」していくことが重要だと思います。それぞれが置かれている環境の中で、自分たちのequity（公平性）を作っていくという意味でも、そういったチャレンジをし続けていきたいなと思いますし、そういうことに共感してくださる方と一緒にいろんなことをしていきたいなと思います。

喜多：ぜひ、異業種の方と特に話をされて、いろんな方策のヒントを掴んでいただければなと思います。大学としても、精一杯頑張りますので、これからもよろしくお願い申し上げます。

平尾：皆さんご協力ありがとうございました。今日の参加者は当初予定の倍となる150人でしたが、これが2回目は学生を含めて300人が集う会にしていきたいと、そういう決意を込めて拍手で終わらしましょう。ありがとうございました。

【本記事について】

紙面の都合上、発言の一部を抜粋・意識している箇所がございます。全文をご覧になりたい方は、6ページ上の二次元コードよりアクセスしてください。

岩手大学地域協創教育センター概要

地域協創教育センターの詳細はこちらからご覧ください



地域協創教育センターでは、地域社会を実践の場とした取組を体系化した、アントレプレナー人材やソーシャルイノベーション人材の教育を通じて、地域の未来を牽引する多様な人材を育成する「イーハトーヴ協創コース」を令和6年度より段階的に開講しています(令和7年度実装予定)。このコースは、全学の学生が受講可能な岩手大学の新しい学修プログラムであり、地域社会の多様なステークホルダーと連携・協働しながら、正課教育と地域社会を実践の場とした正課外活動との循環・接続を図るプログラムをコースに設置し、高い専門性と実践力を併せ持ち、社会の様々な視点から直面する課題を理解し、解決に向けて自立的に判断・行動ができる能力を持った人材を育成します。

令和6年度前期から開講した必修科目「地域協創入門」には、想定の数倍となる220名(学年全体の約20%)の新入生が受講するなど、学生からも非常に好評を得ています。さらに、令和6年秋には、学内コワーキングスペース「イーハトーヴ協創ラボ」を開講する予定です。イーハトーヴ協創ラボは、ハードとしての学修・交流機能だけでなく、施設内にコミュニケーションコーディネーターを配置し、利用者(学生・教職員に加え、企業・団体関係者、卒業生等)それぞれのニーズを把握しながら、課題解決や協働を促進するための各種ソフト事業を多様に展開し、地域と学生、教職員との協創活動を恒常的に促すとともに、新たなアイデアや取り組みを創出する場とする予定です。

センターでは、このような取組を共に考え、協力して創っていただけるパートナー(企業・団体等)を広く募集していますので、ご興味ございましたら是非お気軽にお声がけください。



地域協創教育センター
センター長
小藤田 久義

地域協創教育センター(令和5年9月1日設置)

- 教育事業における地域とのワンストップ窓口および連携のコーディネート
- 教育プログラムの設計と運営および地域通用性の向上に向けた取り組み

共修プログラム「イーハトーヴ協創コース」の展開

正課教育

地域協創に関連する教養教育科目及び
に専門教養科目

正課外活動

地域社会で実践する主体的活動
(学内外)

アントレプレナー人材

ソーシャルイノベーション人材

地域協創の場「イーハトーヴ協創ラボ」の設置と協創活動の促進

- 地域企業/自治体と、学生/教職員との恒常的な対話の場の創出
- 実践活動(フィールドワークやインターンシップ等)の多面的支援と促進



イーハトーヴ協創コースのコンセプト

岩手大学(前身の盛岡高等農林学校)の卒業生である宮沢賢治の想い「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない(Well-being)を受け継ぎ、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現を目指し、岩手で生きる、岩手と縁のある地域の多様な方々との協創活動を通じ、心の豊かさやイノベーションマインドを併せ持ち、高い専門性と実践力を兼ね備えたレジリエントな人材を育成する。

デザイン思考など、
アントレプレナーシップ(起業家精神)や
地域イノベーションに必要な
創造性・チャレンジ精神を高めるための
新たな科目を複数開講

実践的な学びと
自立的なキャリア形成を
促すため、
企業・自治体等との
提携講義を複数開講

正課教育と地域における
実践活動(正課外)を
パッケージ化し、
それぞれの活動を
「地域協創マイレージ」により評価

学内コワーキングスペース
「イーハトーヴ協創ラボ」を設置し、
学生と地域との
恒常的な
協働・対話を促進

用語解説

①クラフティング

イーハトーヴ協創コースのカリキュラムデザインコンセプト。本コースでは、「自らの学びをデザインする力」の涵養と「学びを深め、行動につなげるサポート体制」の構築を軸に、未来を構想し、変化を生み出していく人材を育成していくことを目的に、学内及び地域の多様なステークホルダーとの協創によりコースを設計している。

②OECD EDUCATION 2030

東日本大震災を契機に行われた「OECD 東北スクール・プロジェクト」がきっかけとなり、2015年にOECD(経済協力開発機構)が立ち上げた教育とスキルの未来を構想するプロジェクト。複雑で予測が困難な2030年の世界を生き抜くために、生徒たちに必要な力は何か、そしてそれをどのように育成するのかといったことを検討している。第一段階の検討を終え、「ラーニング・コンパス」という学習の枠組みを提唱。「エージェンシー」という力が注目され、また2030年の目標である「ウェル・ビーイング」を達成するために、どのようなコンピテンシーが必要なのか、という概念図が描かれている。イーハトーヴ協創コースではOECD EDUCATION 2030が提唱する「変革を起こす力のあるコンピテンシー」を、コース全体をつなぐ共通概念として取り入れている。

③ベアラー

イーハトーヴ協創コース内に独自に設定された現役社会人のサポーター(メンター)。自らの力で学ぶ能力を育むことともに、世代を超えた「対話の機会」を増やし、キャリアの多様性を理解することを目的に、コース全体として、授業の枠を超えたメンタリングやコーチングの機会提供を行っている。令和6年度は県内外の多様な場で活躍する現役社会人(卒業生を含む)16名を配置し、受心理的安全性を大切にしながら、受講者の学びを伴走支援していただいている。

④アンロック

必修科目「地域協創入門」のコンセプト。同科目では「自らの学びをデザインするための基礎力を身につける」ことと、「自身の現状の思考や行動の制限からアンロック(解放)された状態を目指す」をキーワードに、デザイン思考やコミュニケーションに関する多様な手法を学び、VUCA(変動性・不確実性・複雑性・曖昧性)の時代の特徴理解、多面的なスキルと柔軟性のあるマインド育成、多面的なスキル開発及び加太解決基礎能力の育成を図っている。なお、同科目は1年生を対象に令和6年度前期から科目を開講したが、当初想定の数倍となる約230名(収容定員の約2割)の学生が受講する人気科目となっている。

ダイバーシティ&インクルージョン鼎談



海妻 径子
副学長(ダイバーシティ・
環境マネジメント担当)

狩野 亮
工学部福祉システム工学科
平成21年度卒業

柳橋 好子
工学部電子工学科 昭和44年度
卒業・岩手大学電気電子情報科
会会長

岩手大学は第二の故郷

海妻：今日はダイバーシティ&インクルージョンに関する鼎談ということで、お二方にお越しいただきました。早速ですが、大学時代の思い出深いエピソードについてお話しいただけますか？

柳橋：当時の工学部は女性が本当に少なく、学部全体で1,200名在籍していましたが、女性は数名でした。電子工学科は各学年50名ほどいましたが、在学した4年間で女性は私一人でした。そのような状況でしたので、周囲が珍しがって、他の学部から離れている工学部まで、わざわざ見に来た人もいたようです。

他には、同級生から、「お前が入学したから、女性が1人入学したから男性が1人落ちたんだ。それは国家の損失だ。」と言われたんです。言われたときは蹴飛ばしたいと思いました。ただ、周囲の意識として男女平等が根付いていないと実感させられました。

狩野：この盛岡という場所、岩手大学という場所は、自分が「アスリートとして目覚めた地」だと思っています。それまでは、なななあった人間のスイッチが切り替わった場所なので、非常に思い入れのある場所です。「第二の故郷」という表現がありますが、まさにそのような感じで、ホッとする場所です。卒業してからも毎年1回は岩手大学で宿舎を張っていたりと、何度も訪れている大好きな場所です。

海妻：本当に世界中を飛び回ってらっしゃいますよね。世界の様々な国を見た上で、日本あるいは岩手を見て感じたことはありますか？

狩野：十数年前は、やはり海外の方が進んでいると感じることが多かったです。意識が非常に高く、バリアフリーやユニバーサルデザインがスタンダードになっている印象がありました。しかし、ここ数年の日本の変わり方を改めて見ると、ハードの部分ではかなり追いついてきていると感じます。ただ、日本の良いところでもあるんですが、形式ばった形でやろうとする、そこにぎこちなさを感じる

ので、当たり前で根付いている感覚が海外の方が強いかなと思います。例えば電車に乗る場合、事前に予約して、「何時何分何の電車の何両目に乗りました。」といった連絡が飛び交うんです。それも当然ありがたいと思いますし、そのような対応を求めている方々もいらっしゃいます。ただ、私個人としては、そこまで堅苦しくなく、もっと気軽に動けたらいいなと感じる部分はあります。

男女や障がいの有無にかかわらず 登用される社会を目指して

海妻：次に、現在の取り組みについてお伺いできればと思います。現在のご職業と、その中で特に力を入れている活動、特にダイバーシティ&インクルージョンに関わる部分があれば教えていただけますか？

柳橋：現在は滝沢市議会議員を務めており、市民のための課題解決に動いています。常に研修を重ねているにも関わらず、いざとなると「男社会そのもの」を感じます。



- 滝沢市議会議員 柳橋 好子 氏 《工学部電子工学科 昭和44年度卒業・岩手大学電気電子情報科会 会長》
- 株式会社マルハン 狩野 亮 氏 《工学部福祉システム工学科 平成21年度卒業》
- 岩手大学副学長(ダイバーシティ・環境マネジメント担当) 海妻 径子

能力がある人は、男女や障がいの有無にかかわらず登用される社会にしたいと思います。

また、この春から岩手大学電気電子情報科会の会長に就任いたしました。電気電子情報系学科の同窓会で、昭和17年に創設されて丸81年になり、会員の親睦や知識の交流等、活発な活動をしております。科会でD&Iについて特別な活動をする必要は感じませんが、各企業や地域でのD&Iの実態や今後のことなどを考える機会を作っていきたいと思います。

狩野：私はアスリート期間中と同様に株式会社マルハンに所属しています。しかし、2022年に日本代表を退いてから活動の内容は大きく変わり、イベント出演や講演会、オリパラ教育など社会とのつながりを持った活動が多くなっています。昨年からは一般社団法人SPICE.Fを設立し、様々な活動準備を行っております。その一貫として、オランダに渡って啓蒙活動を学んできましたが、その内容は「障がい者を自立させるとともに社会が持つ“障がい者像”を変えていく」というものでした。

現在はオランダから持ち帰ったその活動が日本でも価値を生み出せるかという挑戦を始めており、これまでのように明確なゴール(金メダル)のない挑戦になるのだな、と実感しているところです。



当たり前のチャレンジや失敗を経験できる場を

海妻：現在、岩手大学は国から補助金をいただいて女性研究者を増やすためのプロジェクトを実施しています。そういった取り組みの中で、近年重要視されているのが、上位職を目指すための女性のモチベーションを向上させる「業務蓄積支援」です。モチベーション向上に関して、ご意見や具体的方策についてお聞かせ願います。

柳橋：完全成果主義の会社に入社し、リーダーを務めるまでになった後輩に話を聞いたところ、「ワークライフバランスを取るためのお互いの意識、家族や周囲、会社といった全ての意識がモチベーション上がるような方向に行かないと難しい」と話していました。ワークライフバランスをとること、周囲の環境を含めて対策を取る必要があると思います。

海妻：大学の教員にとって重要な役割は、学生のモチベーションを上げることだと思います。学生が目指す目標に対して、周囲がモチベーション下げたことを言ってしまった時に、味方になって学生のモチベーション上げることが教員の役割だと考えています。狩野さんが入学された当時の岩手大学の対応はいかがでしたか？

狩野：その当時、インクルーシブといったワードがあるかないかぐらいの時期でしたので、岩手大学でも接し方がよく分からない状況だったと思います。しかし、最初こそ気を使われていましたが、次第にそういったこともなくなり、すごく楽しい学生生活を送れたと思っています。

また、岩手大学には、車いすユーザーの入学を断る大学が往々にしてある時代において、私を受け入れてくれたことに大変感謝しています。入学後も、教室やトイレの扉が全部自動ドアになりましたし、長期休みの度にどんどん施設が変わってくるのを目の当たりにして、あの時代にそこまで対応してくれたことを非常に感謝しています。

ただ、今の時代、周囲の障がい児やその家族を見た時に、学校という日常生活で体験する当たり前のチャレンジや失敗を経験できておらず、子供たちが得られる経験値があまりにも少なすぎると感じています。その子供たちに対して、「社会でしっかり生きていくために頑張ろうよ。」と言ってもなかなか通じないところがあります。まずは、悔しさとか嬉しさといった様々な経験を与えていかないと、社会に出て「がむしゃらに」というところまで行かないと感じています。

お金はなくても頭を使って

海妻：ハードを整備したくても、財源的に難しいという問題があります。そこで、ダイバーシティの実現のために必要となるコストのことでお伺いしたいと思います。

狩野：障がいに関しては、お金もかかるし、やっぱり全部を網羅することは非常に難しいと思います。そのため、

ダイバーシティ&インクルージョン鼎談



そこは工夫が必要かなと思います。少し話題がずれてしまいかもしれませんが、私は当事者側も変わっていきなきゃいけないと思っています。甘えすぎるのではなく、自分でできる部分と、支援してもらう部分がそれぞれ歩み寄ることで共生社会が生まれるのかな、と思っています。

柳橋：お金がないと言われた場合には、「そうであれば頭を使ってください。」と答えています。工夫の仕方ではないことはいけませんし、物事には優先順位もあります。決まったお金しかないのであれば、後は使い方ですね。知恵と当事者同士の話し合いしかないと思っています。例えば、100人で知恵を出し合えば、使えるアイデアは必ずあると思っています。

海妻：ダイバーシティの事は、「思いやりを持とう」というような表面的でイベント的に捉えられがちです。そうではなく、本気でインクルーズしていくこと、口先だけで終わらせないように資金面を含めてしっかり検討していく必要があると思います。

狩野：ここ最近は、「マイノリティ」とか「マジョリティ」とか「ダイバーシティ」といったワードばかりが目立っている印象があります。本来は、そういったワードすら無くなるのが「共生社会」なのかなと思います。私は、マイノリティと呼ばれる人たちを、刺激をもらえる、面白い、自分にとって豊かになる存在として見ています。私がマイノリティ側の人だからそう見えているかもしれませんが、全員がそう見えてたらきっといい社会になるんだろうなと思います。

柳橋：そういう枠組みの無い世界になるのが一番理想だと思います。しかし、そこまで行くにはまだまだ時間がかかりそうですね。私が関わってから50年になるんですけど、まだこんなものかと思う時もあります。しっかり根付いて、枠組みがなくなるような時代になるには、資

金が絶対必要なので、国が社会全体に対してキッチリとやってくれたら良いなと思っています。ただ、世の中は本当に変わってきています。私の在学中、学内保育所は本当に理想でした。現在は実現していると聞いて素晴らしいと思いますが、これを根付かせるためにはいろんな苦労がありますね。

海妻：本学も学内保育所については、外的要因や、資金の部分で非常に苦労しています。しかし、外国人研究者からは、公的な保育所では対応できない英語対応や、宗教上の理由の給食にまで対応していることから非常に喜ばれています。岩手大学に保育所が存在する意味はあると思っていますので、引き続き経営努力を続けたいと思います。

「経験こそ最大の財産」「視野を広げて社会へ」

最後に、岩手大学や在学生に対して一言メッセージをお願いいたします。

狩野：私は自身の怪我から多くを学び、長年パラリンピックという舞台で戦ってきました。そこで一番感じたことは、『経験こそ最大の財産』であるということです。私が歩んできた道は、他の誰にも経験できない貴重なものだと思います。しかし、これはすべての方に当てはまることで、それぞれの経験や感情は一人ひとりにとって貴重な財産です。だからこそ、学生の皆さんにはたくさんの方に目を向け、多くの経験を積んでほしいと思います。たとえ、その先に成功や大きな成果はなかったとしても決して無駄ではなく、その時のあなたは必ず成長していると思います。そうしていくうちに、きっと人生は拓けてくるはずですよ。岩手大学で多くのことを学び、たくさんさんの経験を通じて、豊かな人生に繋げていくことを心から願っています！

柳橋：この度、こういう機会を作っていただきありがとうございます。同窓会活動にかかわっているおかげで、大学の様子や企業の事など常に新情報をいただけています。正直ついていけないこともあります。社会の意識は50年前と変わっていないと感じることもあります。大学は本当に進んでいると思います。学生たちには恵まれた環境を活かしてしっかりと勉強してほしい、コロナの規制もなくなったのですから、コミュニケーションをとって思いっきり学生生活を楽しんでほしいです。いろんな人と交って視野を広げて社会に出てほしいと思います。願わくば、卒業したら先輩と交流しスキルアップのためにも同窓会にも顔を出してもらえればと思います。

ダイバーシティ推進

取組の詳細は
こちらから
ご覧ください



岩手大学では、2022年4月に「男女共同参画推進室」を「ダイバーシティ推進室」に改編し、これまでの男女共同参画推進の継続・発展に加え、キャンパス環境の多様性をさらに高めるため、若手、女性、外国人の積極的な登用によるダイバーシティ推進に取り組んでいます。

男女共同参画の視点を踏まえた大学運営



- 誰もが学びやすく、働きやすい環境の整備
- 学生・教職員のダイバーシティに関する意識の向上
- 女性教職員の積極的登用（女性限定・優先公募）
- 女性教職員比率の目標達成



次世代を担う学生の意識改革・女子学生応援

- 男女共同参画推進学生委員会 (GESCO)
- 工学GIRLS



女性大学院生の研究力アップ

- 優秀女性大学院生学長表彰「鷹鷹テル賞」

ワーク・ライフ・バランス／両立支援



- がんちゃんすくすく保育園（岩手大学・岩手銀行 保育所）
- 学内保育スペース「ばるんひろば」
- ワーク・ライフ・バランス／キャリア相談室
- 次世代育成支援（育休中代替）職員の雇用
- 両住まい（遠距離二世帯別居者）手当の支給
- 休業休暇制度の法定を上回る拡充
- 病児・病後児及び休日勤務時の保育支援制度



地域社会の女性リーダー応援

- 女性のキャリア形成支援リカレントプログラム
- いわて女性リーダー職研究者ネットワーク



女性以外のダイバーシティ推進

- 性の多様性 (LGBT / SOGI) に関する対応ガイドライン
- パープル・ライトアップ（大学内での性暴力防止）



文部科学省の女性研究者支援補助事業

- 「共生の時代を拓く いわて女性研究者支援」(2010年度～2012年度)
- 「いわての復興に貢献する女性研究者支援」(2013年度～2015年度)
- 「ダイバーシティ実現で北東北の未来を先導」(2016年度～2021年度)
- 「I.W.A.T.E 1 in 3 女性リーダー職研究者倍増プラン」(2022年度～2027年度)

取組の例

- 女性研究者グローバルキャリア支援海外派遣制度
- 女性教員上位職登用制度
- 特別補佐ポストを活用した女性部局長・女性役員候補育成制度 等

2023年度の主な活動実績

パープル・ライトアップ実施のためのクラウドファンディング挑戦

岩手大学では、内閣府男女共同参画局が推進する「女性に対する暴力をなくす運動」に参加し、暴力根絶のシンボルカラーである紫色で建物や施設をライトアップする「パープル・ライトアップ」を実施するための費用を捻出するべく、クラウドファンディングに挑戦しました。その結果、多くの皆様のご協力により、無事に目標金額を達成し、「パープル・ライトアップ」を実施することができました。



パープル・ライトアップ点灯式の様子

著名人を招いた市民向けイベント開催

岩手大学内だけではなく学外の一般市民にも広く関心を持ってもらうため、トークショー「本気で考える岩手のダイバーシティ～女性活躍の観点から～」を開催し、女性活躍問題に造詣が深い著名人をゲストとして招きました。併せて会場内にて、事業の取組を紹介するパネル展示を行いました。



事業の紹介（パネル展示）

女子枠の導入

理工学部では、ジェンダーバランスの改善と学生の多様性を促進するため、女子学生の受け入れを積極的に進めるべく、入試に「女子枠」を設けることを検討しています。

これにより、教育・研究環境の多様性が向上し、異なる視点や発想を取り入れたイノベーティブな研究や開発が促進されることが期待されます。

ビジョン2030

岩手大学ビジョン 2030

行動規範 共考と協創 (共に考え、協力して創る)

よりよい未来を創造する「地域の知の府」「知識創造の場」として、地域に頼られ、尊敬され、愛される大学となる

社会貢献目標 地域社会との対話により、時代とともに変わる地域への理解を深め、人材育成と研究成果の活用を通じて地域社会や地域企業が抱える課題の解決に貢献する

- 戦略 1. 地域社会との対話の場の構築 (いわて高等教育地域連携プラットフォームの活用)
2. 地方国立大学として、地域の未来を担う人材を輩出 (レジリエント人材)
 3. 地域ニーズを踏まえた質の高い教育機会を提供 (リカレント教育)
 4. 研究成果を活用し、地域社会や地域企業が抱える課題解決に貢献 (研究成果の社会実装)

教育目標

グローバル化が進化する時代において「多文化共生社会」の実現に貢献し、予測不能な時代の諸課題に対応できる人材を育成する

- 戦略 1. 教養教育のミッションを再定義 (リテラシー、社会人基礎力、専門教育との有機的接続)
2. ワンキャンパスを活かした分野横断・文理融合教育の実施
 3. 学生が主体的に学ぶカリキュラムの構築
 4. 社会との関わりの中で学ぶ実践的教育を含む多様な学習環境の整備
 5. グローバル化に対応した能力を身に付けた高度専門職業人の育成
 6. 学生の学びをサポートする体制の充実 (キャリアコーディネートなど)

セントラルドグマ (中心命題)

卒業生である宮沢賢治の想い「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」(Well-being)を受け継ぎ、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現を目指し、予測不能な VUCA* 時代を切り拓き、力強く生きる力を持ったレジリエントな人材の育成を通じて、社会に貢献する。

研究目標

教員の自由で優れた研究成果を創出するための制度設計や施設整備を実施し、基礎研究を含めた大学全体としての研究力を向上する

- 戦略 1. 教員の自由な発想のもと長期的視野で真理の探究を行うことができる環境の構築
2. 岩手の歴史文化や東北の地域的特徴を生かした岩手大学ならではの研究の推進
 3. 大型外部資金等を活用した先導的研究の推進
 4. 研究意欲のある教員のサポート体制の充実
 5. 若手研究者の柔軟な発想を研究力向上につなげる体制の構築

大学経営目標

上記目標の達成に向けた経営を実現する

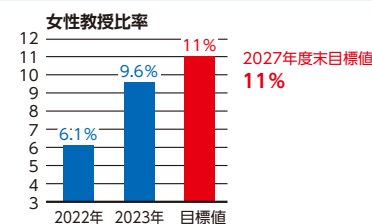
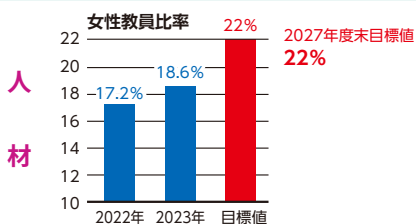
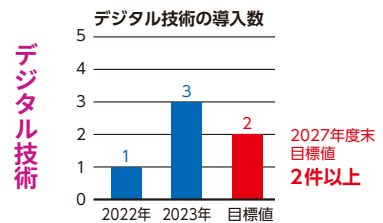
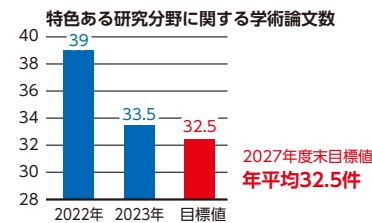
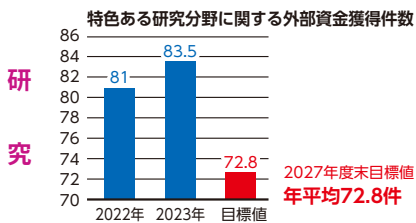
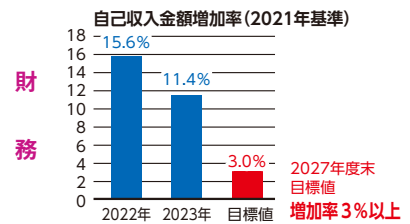
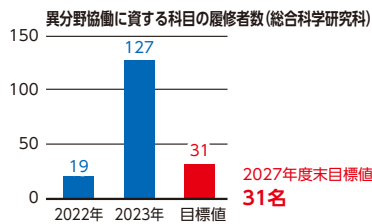
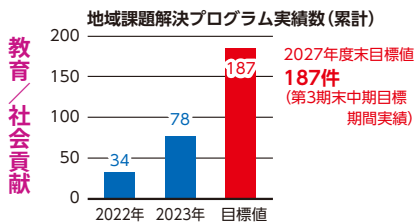
- 戦略 1. 経営及び教学に関する責任を明確にしたガバナンス体制の構築
2. 政策や社会状況に影響されない自立した財務体質の構築
 3. ステークホルダー (学生や社会など) との対話を大学経営に反映
 4. IR (Institutional Research) の活用とDX (Digital Transformation) の積極的推進

職場環境目標

学生と共によりよい未来を創造する協働体となるため、教職員が成長し、自己実現を図ることができる職場環境をつくる

- 戦略 1. 全教職員が絶えず成長し、自己実現できる職場環境の構築 (FD, SD)
2. 創造的な職場環境を実現 (デジタル化推進による働き方改革)
 3. 多様性 (ダイバーシティ) を踏まえた人事方針の策定
 4. 教職員のモチベーションを高める環境を構築 (厳正かつ公正な業績評価と処遇改善)

* Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性) の頭文字を並べた造語。あらゆる環境が変化し、将来の予測が困難になっている状況を意味する。



ビジョンの進捗状況はこちらから



2023年度教育・研究・地域貢献・大学運営の主な実績

教育TOPIC 1 地域協創教育センターの設置 ⇒ 関連記事5ページ

教育TOPIC 2 教養教育科目の再編 ⇒ 関連記事17ページ

研究TOPIC 1 i-SB事業化プラットフォームの設立

本学の有する「分子接合技術(i-SB法®)」は、自動車、半導体、医療機器など、ものづくりの幅広い分野で活用可能な汎用性の高い基盤技術です。地域資源の活用研究を発端とし得られた研究成果により確立され、約60年にわたる研究開発の歴史があります。

この大学発技術について、2019年度から5年間、文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」の支援を受けて推し進めたエレクトロニクス実装分野での実用化に継続して取り組むとともに、さらに幅広い産業分野での普及を目指して、2023年12月15日に岩手大学、岩手県、岩手県工業技術センター、いわて産業振興センターの4者が運営主体となり、「i-SB事業化プラットフォーム」を設立しました。ものづくりを担う産業界をはじめ、行政機関や様々な支援機関との連携により「分子接合技術」の社会実装を進め、「プロセス」と「プロダクト」の世界的なイノベーションを創出し、イノベーションを中核とするエコシステムの形成を実現してまいります。

社会貢献TOPIC 1 ステークホルダーとの対話の場の構築

いわて高等教育地域連携プラットフォームや自治体との意見交換を通じて、地域との対話を継続し、地域企業の人材ニーズに応える教育プログラムの検討を進めています。年度には盛岡市や釜石市などで連携フォーラムを開催し、2023年6月には、「地域ニーズに対応したリカレント教育推進ワーキンググループ」を設立し、産官学連携によるリカレント教育の開発を目指しています。また、2023年4月には「いわて型リカレント教育」構想が文部科学省の支援事業に採択され、地域の特性に応じた具体的なプログラムの策定を進めています。

さらに、岩手大学は県内14市町村と協力協定を結び、地域産業の振興や生涯学習の推進に取り組んでいます。2023DX導入支援や防災対策の事例紹介、学生による地域貢献活動の紹介を行い、地域の課題やニーズについて意見交換を行いました。



岩手大学地域連携フォーラム
in 釜石開催風景

社会貢献TOPIC 2 学生による地域課題解決の活動

2006年度から「地域課題解決プログラム」を実施し、学生が自治体や企業の課題解決に取り組む場を提供しています。2023年度には48件の応募があり、学生と指導教員とのマッチングを経て28件の課題解決プロジェクトを支援しました。釜石市との連携では、ふるさと納税を活用し、海洋資源や水産物の理解・普及を目指した地域貢献活動を実施しています。盛岡市との取り組みでは、「盛岡市・岩手大学 地域課題解決共創事業「One+ (ワンプラス)」」を展開し、盛岡城の復元に向けた取り組みを行っています。また、地域協創教育センターの設置により、地域で活躍する学生団体への伴走支援を強化し、プロジェクトの支援を拡大しました。岩手大学はさらに、地域協創推進基金を設立し、持続可能な地域課題解決の実現と特色あるプログラムの創出に向けた取り組みを推進しています。



地域課題解決プログラム
成果発表会の様子

大学経営TOPIC 1 ネーミングライツ事業の開始

2023年に「ネーミングライツ事業取扱規則」を制定し、企業に学内施設の命名権を付与するネーミングライツ事業を開始しました。2024年2月には初の契約として株式会社アイオー精密と締結し、4月から理工学部テクノホールを「みらいAIOホール」と命名。企業は施設の名称に企業名やロゴを付けてPR効果を高め、大学は得た収入で施設の維持や教育研究環境の向上に活用します。今後も企業の命名権を活用してキャンパス整備を進めます。



ネーミングライツ事業契約第1号
記念除幕式を終えて(右:小川 智
学長、左:(株)アイオー精密 鬼柳
一宏 代表取締役社長)

大学経営TOPIC 2 大学広報・情報発信の取組

2022年4月にロゴマークやスクールカラーの統一ガイドラインを策定し、大学全体で統一感のある広報活動を展開しています。2023年4月にはホームページをユニバーサルデザインに基づいて全面リニューアルし、誰もが使いやすいサイトを目指しました。プレスリリースも2021年度の90件から2023年度は210件に増加し、学生団体「i-Connect」が広報誌の作成やキャンパスツアーを実施。さらに、「+DESIGN」がオリジナルグッズをデザイン・販売し、その収益を教育活動の支援に充てています。こうした活動を通じて、地域社会との連携強化を図り、大学の活動への理解と支援を広げています。



大学経営TOPIC 3 大学運営業務におけるDXの推進 ⇒ 関連記事19ページ

特色ある研究紹介



ネコのマタタビ反応の

謎を解く

農学部
応用生物化学科
教授
宮崎 雅雄



ネコのマタタビ反応とは

ネコはマタタビを見つけると、舐めたり噛んだり、顔や頭をこすり付けたり、その上でゴロゴロと転がるなど、特徴的な行動を示します。この現象は「マタタビ反応」と呼ばれ、「猫にマタタビ」ということわざがあるほど広く知られています。欧米ではキャットニップ(西洋ハーブの一種)に対してもネコが同様の反応を示すことが知られています。学習や経験によらず、特定の植物に対して本能的に強い行動を示す例は哺乳動物において非常に稀であり、マタタビ反応はその代表的な現象です。1950年代には、マタタビ反応を引き起こす活性物質として特徴的な構造を示す「マタタビラクトン」が同定されました。この反応は顕性遺伝し、約3割のネコがこれらの植物に全く反応を示さないことも知られています。

マタタビ反応はネコだけでなく、ライオンやヒョウなどの大型ネコ科動物にも見られます(図1)。ネコとライオンは、1000万年以上前に種分化したことを考えると、彼らの共通祖先にあたるネコ科動物が既にマタタビ反応する機構を獲得していた可能性が高いと考えられます。



図1：マタタビ抽出物に反応するライオン(日立市かみね動物園協力)

しかし、ネコ科動物だけがなぜマタタビに対して特徴的な反応を示すのか、またこの行動に生物学的な意義があるのかは長らく不明でした。そこで、私たちはネコの嗅覚に関する長年の研究経験を活かし、ネコのマタタビ反応の謎を解く研究に取り組んでいます。

マタタビ反応の意義を解明

まず、最新の分析技術を用いてマタタビの有効成分を



再探索し、新たにネペタラクトールを同定しました。この成分は新鮮なマタタビの葉において、従来のマタタビラクトンよりも多く含まれ、ネコに対する作用も強いことが分かりました。

次に、マタタビ反応の行動学的な意義を明らかにするため、有効成分がしみ込んだる紙を床だけでなく壁や天井に提示しました。すると、ネコはその紙に何度も顔を擦り付ける行動を示し、床には転がりませんでした(図2)。これにより、マタタビ反応で最も重要なのは、マタタビに体を擦り付ける行動であり、有効成分がネコの被毛に付着することも分かりました。



図2：壁に提示したネペタラクトールに顔を擦り付けるネコ

さらに、ネペタラクトールには蚊に対する忌避効果があり、マタタビ反応したネコは蚊に刺されにくくなることが判明しました。興味深いことに、ネコがマタタビを舐めたり噛んだりする行動がこれらの成分の放出量を増加させ、とくにマタタビラクトンの増加が顕著であり、有効成分の組成が複雑になることでネコと蚊の両方に対する効果が強化されることが分かりました。

これらの知見により、マタタビ反応は、ウイルスや寄生虫など病原体を媒介する蚊などの害虫から身を守る防虫行動であると結論づけられました(図3)。ただし、マ

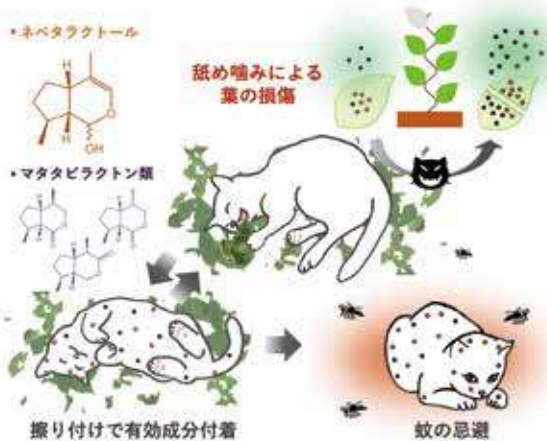


図3：マタタビを舐め噛むと有効成分の量と組成が変化して活性が高まる。マタタビに体を擦り付けると有効成分が被毛に付着して蚊に刺されにくくなる。

タタビ反応は本能行動の一つなので、ネコ自身は防虫効果を期待してマタタビの成分を体につけているわけではないと考えられます。

マタタビ反応の種差の謎

マタタビ反応の行動学的な意義が解明される一方で、なぜネコ科動物のみがこの反応機構を獲得したのかという謎は深まります。ヒトのマラリアやイヌのフィラリアをはじめ、多くの哺乳動物が蚊に媒介される病原体で甚大な被害を受けています。よって、ネコ科以外の動物がマタタビに対する反応性を獲得していても不思議ではありませんが、現時点でネコ科動物以外にマタタビ反応を示す動物は確認されていません。世界には37種のネコ科動物が生息していますが、すべての種がマタタビ反応を示すかどうかについても明らかになっていません。そこで、私たちは現在、国内外の動物園を訪れ、ネコ科動物とそれに近縁な動物のマタタビ反応性を調査しています。さらに、ネコやライオンの血液からDNAを抽出し、ゲノム解析を行うことで、マタタビ反応に重要な遺伝子を探索しています。今後の研究では、なぜネコ科動物が進化の過程でマタタビ反応を獲得するに至ったのかの経緯を明らかにしたいと考えています。

大学でマタタビ研究を行う意義

たった数マイクログラムの植物由来の成分が、体重100kg以上のライオンを転がせるという現象は極めて稀であり、「なぜネコがマタタビに反応するのか」という素朴な疑問は、研究者や一般の人々の好奇心を引きつけてきました。私たちはこの特異な現象を探求し、自然の仕組みを解明することが基礎科学において重要であると考えています。単純明快で愛らしい動物行動と、科学的に裏付けられた意外性のある結果が相乗効果を生み、私たちの研究成果は新聞やテレビ、インターネットのニュースを通じて世界中に届けられました。また、研究を進める中で、ネコの嗅覚エンリッチメントとしてのマタタビスプレーの商品化や、新たな蚊の忌避剤開発につながる知見が得られたことは、大学における基礎研究ならではの予期しない発見を象徴しています。これからもマタタビ反応の研究をさらに深め、多くの人々の知的好奇心を刺激しながら、サイエンスの新たな地平を切り開いていきたいと考えています。

レジリエントな人材の育成

教養教育改革

岩手大学は、時代の要請に応じた新たな教養教育として、専門教育との有機的な接続及び地域協創に係る教育の強化、数理・データ・サイエンス教育の推進を岩手大学ビジョン2030及び第4期中期目標・中期計画に掲げております。

この度、令和7年度の理系学部の改組計画と併せ、以下3点を改革のキーワードに掲げ、教養教育の新カリキュラムを策定しました。

岩手大学では、この教養教育改革を通じて、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を輩出するため、今後も教育の質を向上させていきます。

皆様のご支援とご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



「地域協創入門」の授業の様子

改革の3つのキーワード

1

科目区分の再設定

令和7年度入学生以降の新しい教養教育では、学生の主体性や意欲を高めるカリキュラムを構築するため、従来の科目区分(「技法知」「学問知」「実践知)」を見直し、PBL・アクティブラーニングにより学生が社会課題の解決に向けて自ら探究し、総合的な判断力を養う「探究知科目」を新たに設けました。

2

実践知科目の再構築

学部専門教育で修得した専門分野の基礎的知識・思考と教養教育との接続を図るため、「実践知科目」にイーハトーヴ協創コースの演習科目と併せて地域課題演習科目を高年次科目として10科目配置し、学生が自身の専門的基礎知識を活かしつつ、専門分野の異なる他学部の学生や地域の企業・自治体関係者との学修を通じて、多様な意見を調整し協働する能力を修得する科目を開講します。

3

教養教育科目運営体制の見直し

再編後の教養教育科目の運営体制を持続的なものとするため、科目区分・科目領域ごとに責任学部・担当委員会を定め、令和7年度の開講に向けて時間割編成や授業担当者の調整を進めています。

技法知科目

外国語科目、健康・スポーツ科目、情報科目

学問知科目

探究知科目(新設)

環境科目、地域関連科目

実践知科目

地域関連科目

探究知科目の例

- 環境 A・B・C・D・E・F
- 地域協創入門
- 社会連携学 A・B
- 地域協創 A・B・C・D・E・F・G・H・I
- キャリアを考える A・B



教養教育科目

学部改組

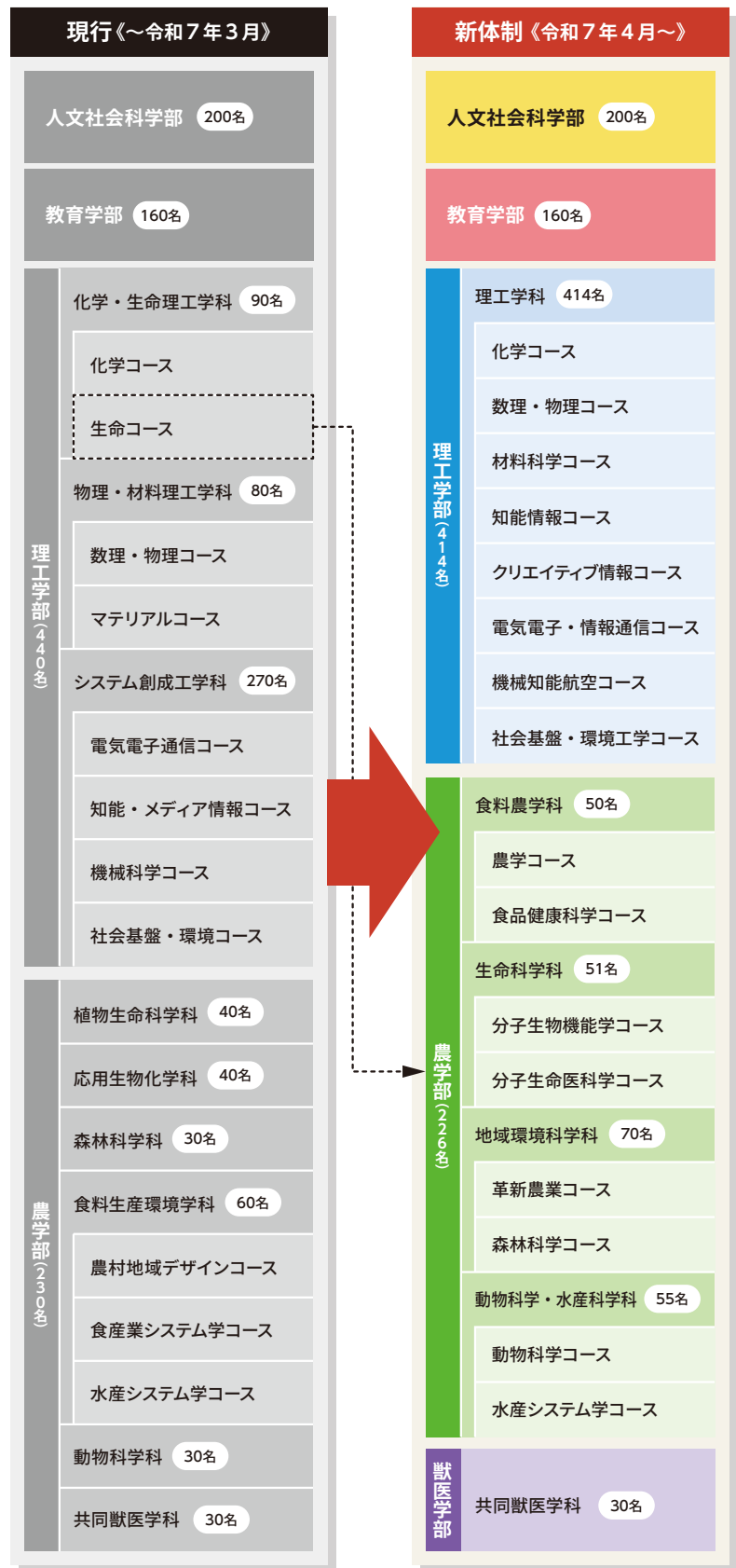
岩手大学は、卒業生である宮沢賢治の想い「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」(Well-being)を受け継ぎ、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現のため、予測不能なVUCA時代を切り拓き、力強く生きる力を持ったレジリエントな人材の育成を目指しています。

いま、岩手大学としてなすべきことはこれまでの教育・研究・社会貢献活動の経験を踏まえ、将来の岩手、さらには我が国の発展に寄与することを見据えた「震災復興から地域創生へのフェーズの移行」「今後迫りくる新たな社会課題や危機」そして「人工知能やビッグデータに代表される第4次産業革命の進展による社会構造・産業構造の変化を見据えた新たな社会的・地域的ニーズ」への積極的対応です。これらを具体化する取り組みの一つとして、令和7年4月、岩手大学は理工学部、農学部の再編及び獣医学部の新設を行います。

理工学部では、(1)3学科8コースから1学科8コースへ再編及び2年次コース選択の柔軟化 (2)デジタルメディア、UX/UIデザイン分野で活躍する人材育成を目指す「クリエイティブ情報コース」の新設 (3)データサイエンス応用力を養成するデータサイエンス応用副プログラムの導入 (4)幅広い学びが可能となる初年次教育プログラムの導入を行います。

農学部では、(1)「食料」「生命」「環境」をキーワードとした学科・コースの再編 (2)農学全体を俯瞰できる「農学の総合知」を養う実践的教育の実施 (3)ライフサイエンス分野の強化・充実を行います。

新設する獣医学部では、(1)産業動物分野、公衆衛生・家畜衛生分野の充実 (2)地域と連携した伴侶動物臨床分野の充実 (3)国際標準を目指した学部カリキュラムの改善 (4)学部での研究者養成プログラムの導入を行います。



※人文社会科学部、教育学部については今回の改組による変更はありません

DXの推進

教育DXの取組

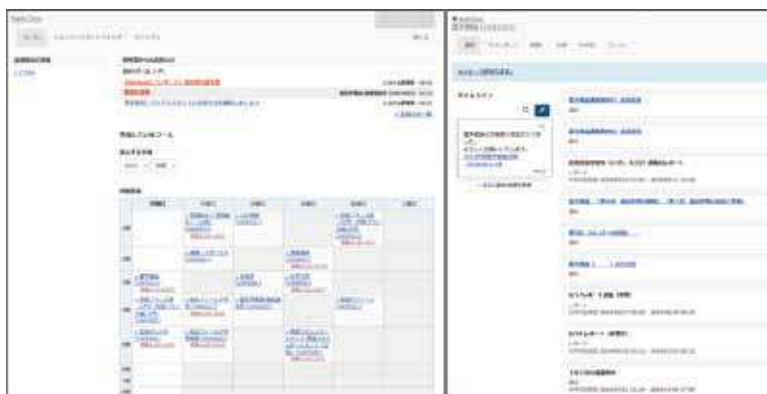
教育関連システムの活用

本学では、教育関連システムとして、Iⁿ Assistant (アイアシスタント) 2.0、WebClass、Iⁿ Folio (アイフォリオ) を導入・運用しています。

Iⁿ Assistant 2.0は、本学が独自に開発した教育関連ポータルシステムです。シラバスの登録や検索・閲覧、履修申告の登録、授業運営に係る連絡等をウェブ上で行うことができます。WebClassは日本データパシフィック社開発の学修支援システムで、教材配布やテスト、出席確認、授業アンケート等の学修・授業運営に係る各種機能を備えています。Iⁿ FolioはWebClassのオプション機能をカスタマイズした学修ポートフォリオシステムで、ディプロマ・ポリシーの達成状況や自己評価の可視化・集計機能、学修時間・学修体験の自己評価の集計機能などを有しています。

近年はIⁿ Folioの機能拡張に注力しており、令和5年度からは教職課程のための教職ポートフォリオシステムの運用を開始し、学修の振り返りや資料の管理、フィードバックがウェブ上で効率的に行われています。加えて、地域協創教育センター(令和5年9月設置)により、令和6年度から開始した「イーハトーヴ協創コース」に関連し、プログラムの達成状況を可視化する地域協創マイルージシステムの開発を進めています。

本学では、Iⁿ Assistant 2.0とWebClassの運用により、効率的な授業運営と情報伝達が実現しています。WebClassの利用については、教養教育科目で実施している授業アンケートで7割程度の学生が「とても役に立った」または「役に立った」と回答しています。また、Iⁿ Folioに蓄積されたデータは各学位プログラムの自己・点検評価等に役立てられています。



WebClassの画面イメージ



Iⁿ Folioの画面イメージ

大学事務DXの取組

本学では、令和2年度からRPAやチャットボットの導入による業務の効率化・サービス向上に取り組んできましたが、デジタル技術を活用した業務運営方法の導入を大学全体で推進するため、令和5年4月に「業務運営DX推進プロジェクトチーム」を設立しました。また、DX推進の理念・目的を全職員で共通認識とし、一体となってDX推進に取り組むために、同年5月には「国立大学法人岩手大学における業務運営のDX推進に係る方針」を策定しました。

取り組みの成果として、サイボウズ株式会社が提供するノーコード・ローコードで業務アプリを作成できるクラウドサービス「kintone」の導入により、電子決裁システム、講義室の予約・管理システム、学内規則集システムなど、様々な業務改善アプリの開発・試行が行われ、令和6年度からは電子決裁システムが全学的にその運用をはじめました。

今後もDX推進に係る方針に則り、業務課題の洗い出し、改善の流れを加速させ、従来型管理運営業務からの質的転換を進めていきます。

数理・DS・AI教育の推進

本学では、国の「AI戦略 2019（統合イノベーション戦略推進会議決定）」に基づき、文理を問わず全学部学生を対象とした数理・データサイエンス・AI教育プログラムを推進してきましたが、令和4年度に文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」認定制度によるリテラシーレベルの認定を受けました。この認定制度は、学生の数理・



応用基礎レベル認定ロゴマーク

データサイエンス・AIを適切に理解し活用する基礎的な能力(リテラシーレベル)や、課題を解決するための実践的な能力(応用基礎レベル)を育成する教育プログラムを文部科学大臣が認定及び選定して奨励するものです。

令和5年度は、学内の「数理・データサイエンス・AI教育検討ワーキンググループ」が中心となって、応用基礎レベルの申請に向けて検討を進めてきました。その結果、教育学部は令和6年度に申請を行い、認定を受けました。また、教育学部以外の3学部(人文社会科学部、理工学部、農学部)においては、令和7年度に申請することとなりました。各学部のプログラムは、学部の特性を生かした科目構成とし、それぞれ5～10単位程度で策定しています。

令和6年度に認定を受けた教育学部のプログラムは、教職を志す学生が本プログラムを履修することで、数理・データサイエンス・AIに関する基礎的な知識、活用法を習得して、児童生徒に教育データ利活用に基づく質の高い教育を提供することを目指しています。



電子決裁システム画面イメージ



kintoneによる業務改善

部局のビジョン

人文社会科学部



人文社会科学部長
横山 英信

学生数	888人
教員数	60人
就職率	93.2%
県内就職率	33.1%
県内出身者割合	51.1%

人文社会科学部は、1966年に設置された教養部を1977年に発展的に改組して創設された総合的学部です。文学部・法学部・経済学部など学問分野ごとに設置された学部とは異なり、創設以来一貫して「専門深化」とともに「総合化」を教育理念の柱として、分野横断・文理融合に重点をおいた教育を行うことにより、現代社会の諸問題を総合的観点から理解する能力と、人間・文化・社会・環境に関する専門的知識・能力を有し、地域社会および国際社会に実践を通して貢献できる人材を養成することを目指しています。

本学部は人間文化課程と地域政策課程の2課程から構成されており、各課程に専門分野を深く学ぶための専修プログラムを複数配置するとともに、学生に広い視野を身につけてもらうために、主たる専修プログラムに加えて他の専修プログラム(他課程を含む)の単位修得を卒業要件とする「主副専修プログラム制」を採用し、本学部の教育理念である「総合化と専門深化」の具体化を図っています。専修プログラムは、時代の変化に対応した教育カリキュラムの改編をスムーズに行っていくことを目的として2016年度の学部改組の際に取り入れたものであり、その趣旨に沿って2025年度に専修プログラムの再編を行うことにしています。

国際社会が大きく揺れ動き、地球環境問題が深刻化し、その影響が地域社会に広範に及んでいる現在、本学部は人間・文化・社会・環境の各領域における研究をさらに発展させ、その成果を総合的な観点を持って学部教育に活かすことによって、地域社会および国際社会の持続的発展に貢献していきます。

教育学部



教育学部長
清水 茂幸

学生数	699人
教員数	60人
就職率	99.3%
県内就職率	54.8%
県内出身者割合	50.9%

教育は、社会を形成し、未来を築くための基盤です。私たち岩手大学教育学部では、学生が理論と実践の両面から学び、教育が直面する諸課題に対して最適な解決策を提供できる能力を育成することを目指しています。教育学部での学びは、教育理論の学習だけにとどまらず、教育実践への深い理解、クリティカルシンキング能力の養成、そして何よりも自己成長を目指す過程です。学生生活の中で、教育の歴史、教育に関する心理学、教育方法論など幅広い知識を習得します。また、各学年での実習を通じて、自分自身の教育スタイルを見つけ出す機会も得られます。

私たちの目標は、社会に貢献し、次世代を導く教育者を育成することにあります。教育とは、知識の伝達だけではなく、人々の心を育み、未来を照らす灯であると私たちは考えます。岩手大学教育学部の起源は、明治9年に設立された盛岡師範学校に遡ります。その後、岩手県師範学校、岩手県女子師範学校、岩手師範学校を経て、昭和24年5月に岩手大学学芸学部として設置、昭和41年4月教育学部に改称され現在に至ります。この間、県内外で多くの優れた教員を輩出してきました。

今後も現在と同様に、小学校教育、中学校教育、理数教育、特別支援教育の4つのコースを通じて、教育プログラムの開発、防災教育を含む学校安全の研究、小規模学校や海外での教育実践機会の提供など、地域や時代が求める教育内容を充実させ、教育現場の多様なニーズに応える教育者の育成に努めていきます。

理工学部



理工学部長
長田 洋

学生数	1,905人
教員数	127人
就職率	97.2%
県内就職率	22.8%
県内出身者割合	40.5%

理工学部は、平成28年に、およそ80年もの経験と実績をもつ工学部(工学分野)に、イノベーションの根幹をなす新原理、新素材等を扱う理学分野を融合し、科学技術の新たなイノベーションの創出や産業・雇用創出に貢献することを目的のひとつとして設置されました。

本学部は、持続可能な社会の構築を考えていく理工学のあり方を「ソフトパス理工学」と表現し、教育研究の理念として掲げ、人材の育成に取り組んできました。令和7年度には現在の3学科を1学科とする改組を行いますが、安全・安心なまちづくりという社会基盤上の課題は、一過性のものではなく、普遍的な地球規模の課題であることから、ソフトパス理工学の教育研究理念は今後も継続、発展させ、国際社会ならびに地域社会が抱える諸課題を正しく理解し、解決に貢献できる人材の育成を目指します。

一方、情報技術(IT)の進歩は、人工知能(AI)の登場によってさらにその次元をシフトさせ、社会構造全体に大きな影響を及ぼそうとしています。いわゆるDXを社会の幸福に結びつけるためには、優れた情報技術者の育成が不可欠であり、高等教育機関の果たすべき役割は非常に重要となっています。これに応えるため本学部では令和7年度改組により、我が国のものづくりを支えてきた機械工学や電気工学といった基幹分野を一層強化する視点を持ちつつ、情報教育の充実を図り、未来社会で必要とされる情報リテラシーと確かな専門性を併せもった理工系人材の育成を行います。

農学部



農学部長
伊藤 菊一

学生数	1,059人
教員数	87人
就職率	95.2%
県内就職率	17.3%
県内出身者割合	19.1%

岩手大学農学部は、我が国初の官立高等農林学校として、1902年に設立された盛岡高等農林学校を前身とする国内でも有数の歴史と伝統を持つ学部です。冷害の苦難とその克服を描いた「グスコブドリの伝記」を著した宮沢賢治は卒業生の一人です。

およそ1万年前の人類による農耕の開始により地球上の人口の劇的な増加が始まり、2022年に80億人を突破した世界人口は、国連によると2050年には97億人に達するとされています。このような人類史と近未来予測は、我々の直面する重要課題の一つが、人類の生存を保障する食料の生産と分配であり、農学がその最前線に立たなければならないことを明確に指し示しています。農学部は、植物生命科学科、応用生物化学科、森林科学科、食料生産環境学科、動物科学科、共同獣医学科の6学科で構成され、分子・細胞レベルから個体・生態系、物質の循環、農林水畜産物の生産・加工・流通や分配、生物生産環境の整備と保全、動物の診断と治療、さらには、地域社会における人間の活動といった多岐にわたる教育と研究を行い、持続的で平和な人類社会の発展に貢献しようとしています。

宮沢賢治はその著作「農民芸術概論綱要」の中で、「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」と語りました。これは国連が掲げるSDGsの理念にも結びつく概念で、未来を先取りするものでした。新しい農学を創造しようとする若者が岩手に集い、豊かに学び、世界に飛翔することを願ってやみません。

部局のビジョン

総合科学研究科 (修士課程)



総合科学研究科長
小藤田 久義

学生数	641人
就職率	98.5%
県内就職率	13.1%

総合科学研究科は、それまでの修士課程、博士前期課程の研究科を統合し、東日本大震災直後の本学復興活動の経験を教育に反映させ、自然科学系、人文科学系、社会科学系等の専門知識に基づきながら、「震災復興・地域創生」、「イノベーション」、「グローバル」の 카테고리別共通科目の履修や、分野の異なる教員を含む

複数教員による研究指導などにより、文理の枠を超えた幅広い視野を持って地域社会や地球規模の課題解決に貢献する力を醸成するための多様な教育プログラムを設置しています。

現代社会が抱える諸課題が高度化・複雑化する中で、学士課程段階で形成された専門知識を基礎として、専門深化だけではなく、社会の急速なグローバル化やイノベーション創出等に対応できる俯瞰的視点を持って新たな価値を創造する能力と、持続可能な社会を構築するための専門的知識や論理的思考力を兼ね備えた指導的人材(地域創生のリーダーとして未来を切り開いていく人材)を育成します。



語り部による説明に耳を傾ける学生達

教育学研究科 (専門職学位課程)



教育学研究科長
柴垣 登

学生数	30人
就職率	100.0%
県内就職率	91.7%

本学では、平成28年4月に岩手大学大学院教育学研究科教職実践専攻、いわゆる教職大学院が開設されました。教職大学院では、これからの学校教育をリードする専門的力量を備えた管理職及びミドルリーダー教員と、新しい学校づくりの有力な担い手となる新人教員の養成を目的としています。

教職大学院におけるカリキュラムの特色は、教育実践にも理解が深い研究者教員と、学校現場や教育行政における豊富な経験を有する実務家教員との協働による「理論と実践の融合」を理想として掲げていることです。

それぞれの開設科目では、実践を支える基礎理論と最新の科学的知見を提示できる研究者教員と、豊富な実践的経験を有する実務家教員が、各開設科目で取り上げられる研究主題や実践事例等について、多様な視点で解説したり分析したり、教員と院生相互で探求し合う場も設けています。

以上のように、岩手大学教職大学院は、幅広い視野を持った高度な専門的・実践的力量を有する教員を養成することにより、これまで以上に岩手県をはじめとする地域の学校教育の発展に貢献したいと考えています。

理工学研究科 (博士課程)



理工学研究科長
長田 洋

学生数	51人
就職率	83.3%
県内就職率	20.0%

理工学研究科は、自然・応用科学専攻(化学分野、生命科学分野、数理・物理科学分野、材料科学分野)、システム創成工学専攻(電気電子通信工学分野、機械工学分野、知能情報工学分野、社会基盤・環境工学分野)、及びデザイン・メディア工学専攻(デザイン工学分野、メディア工学分野)の3つの専攻で構成され、各分野におけ

る専門性の更なる深化を実現するとともに、各専攻を中心に研究科総体として学際領域・融合領域への積極的な教育研究の取り組みを展開しています。

理工学部の教育研究の理念でもある「ソフトパス理工学」の理念の下、学士課程、修士課程との教育の継続性や一貫性を念頭に、体系的で国際通用性のある専門教育課程により、イノベーションの創出及び知識基盤社会の発展をめざし、最先端科学技術の発展や産業の活性化に貢献するための高度な専門知識と高い倫理性、課題発見・解決能力、リーダーシップ、自己表現力などを身に付け、かつ豊かな発想力を兼ね備えた国際性豊かで創造性・適応性のある研究者や高度専門職業人の養成に取り組んでいます。

獣医学研究科(博士課程)



獣医学研究科長
村上 賢二

学生数	19人
就職率	100.0%
県内就職率	0.0%

岩手大学大学院獣医学研究科(4年制博士課程)は、2018年度に東北における獣医学の高度教育研究拠点となるべく東京農工大学・農学府との共同獣医学専攻(博士課程)として設置されました。本研究科は、専門性の高い社会的要求に応える博士(獣医学)を

育成することを目的としており、東北地域を中心に動物蛋白性食品の安定生産および食の安全・安心に寄与する高度獣医学人材の育成、公衆衛生、創薬分野など医療分野においても高度人材を輩出することが期待されています。また、そのような社会的要求に応えるべく、社会人学生も積極的に受け入れています。

教育研究組織は、3つの講座から構成され「動物基礎医学講座」には形態機能学、機能制御学、「獣医衛生科学講座」には動物衛生学、獣医公衆衛生学、「獣医臨床医科学講座」は産業動物臨床医科学、伴侶動物臨床医科学の教育・研究分野があることに加え、農研機構・動物衛生部門および日本中央競馬会(JRA)競走馬総合研究所が連携機関として参画、それぞれから客員教授を迎える等、各講座、教育・研究分野、さらに外部連携機関との連携により基礎から臨床まで幅広い獣医学研究に対応しています。

連合農学研究科(博士課程)



連合農学研究科長
木村 賢一

学生数	99人
就職率	100.0%
県内就職率	20.0%

連合農学研究科は、岩手大学が基幹校となり、弘前大学大学院農学生命科学研究科(修士課程)と大学院地域共創科学研究科(修士課程)、岩手大学大学院総合科学研究科(修士課程)、及び山形大学大学院農学研究科(修士課程)と密接な連携のもとに運営されて

いる、独立した後期3年だけの博士課程です。日本の食料生産基地として重要な東北地方の農学分野における高度な教育・研究を展開し、世界で活躍できる高度専門職業人を34年間に渡り1000名以上輩出しています。3専攻9連合講座から成り(定員24名)、15ヶ国からの留学生が40%を占めています。3構成大学に加え、4連携大学院(岩手生物工学研究センター、東北農業研究センター、青森県産業技術センター、東北農林専門職大学)と3海外協定大学(カナダ・サスカチュワン大学、中国・福建農林大学、バングラディシュ・ダッカ大学)とも協力し、ダイバーシティに富んだ学生の指導を行っています。なお、2025年4月からは福島大学が新たに構成大学として加わり、定員も28名となることで益々発展が期待できます。

Iwate University Data Book

岩手大学 Data Book について

岩手大学では、Institutional Research (IR) 及び情報公開の一環として、文部科学省統計調査「学校基本調査」のほか、「岩手大学概要」、本学ウェブサイトで公表している情報など、本学の教育、研究、管理運営等の基本的な情報をまとめ、経年での推移を可視化したデータ集を公開しております。





岩手大学創立80周年記念事業



よつ葉乳業株式会社
代表取締役社長

有田 真さん

1980年 農学部農学科卒業

— まず、有田さんが岩手大学に進学された理由を教えてください。

私は北海道余市町のりんご農家に生まれたので、家族の仕事に関係する勉強をしようと思っていました。岩手大学は、実際に栽培して研究する分野に強いこと、そして、自分の学力にも合ったことが進学のきっかけです。学科は農学科で、故・横田清先生に習いました。実際に作って収穫するという勉強です。将来、実家を継ぐことになってもいいように選びました。

— 心に残っている大学時代の思い出があれば教えてください。

私は4年間、学生寮の自啓寮にいました。登山が好きで、よく岩手山に登りました。寮の仲間と「ちょっと行こうか」という感じで、気ままに出かけていたことを覚えています。早池峰山にも登りました。晴天のときはいいですが、雨のときは大変でしたね。下山してから入る温泉がなんとも言えない心地よさでした。同郷の友人と二泊三日で槍ヶ岳に登ったこともいい思い出です。

— 卒業後、どのような経緯で北海道協同乳業(現・よつ葉乳業)への就職を選ばれたのでしょうか。

北海道協同乳業は変わった会社でした。十勝の8つの農協の組合長が集まって、自分たちの手で乳業会社を作ろうと立ち上げた会社です。どうしてそうなったのかというと、基本的に農業や酪農という分野は経済的には恵まれていません。成分や重量などをきちんと調べたうえで値段を付ければいいのですが、当時は明確な基準がなく、乳業メーカーが一方的に値段を決めていました。当時は自分たちの生乳の価値を把握して取引するという状

況にはなかったのです。そういうなかで、自分たちで会社をつくり、工場をつくり、そして、自分たちで正しい価値を付け、きちんと収益を得ていくことを目指した会社が北海道協同乳業でした。私自身が農家の出身でしたから、そんな会社の理念に深く共感して、この会社の役に立ちたいと考えました。

— よつ葉乳業は「生産者と共に成長を目指す」という理念の下、酪農家に寄り添った商品を作り続けていらっしゃいます。よつ葉乳業は、有田さんにとって、どのような会社でしょうか。

生産者のための素晴らしい会社だと思います。それと同時に、私にとっては自己実現の手段でもあったと感じています。会社の理念を実現していくプロセスは、私の成長そのものでした。よつ葉乳業は、生産者のために生乳を買入れて、付加価値を付け、収益を得て、生産者に還元するということがしっかりできています。そういう目標に向かって働けるということは大きな喜びです。社員もみんな頑張ってくれています。生産調整はありますが、乳量も上がってきていますし、売り上げも上がっています。前年度(2023年度)は過去最高の売り上げを記録しました。

— 有田さんは本学農学部農学科を卒業されていますが、大学時代の研究と今のお仕事との関連については、どのようにお考えですか。

実家がりんご農家だったので、岩手大学でもりんごの研究をしていました。ベンジルアデニンという植物ホルモンを使って、より早く実をつけるようにする研究をしていました。それなりの成果が出たので、卒業論文にま

岩手大学創立80周年記念事業へご寄附いただいた皆様へ感謝の気持ちを込めて、本学卒業生にまつわる返礼品をお送りさせていただいておりますが、記念サイトにおいて返礼品にご協力いただいている卒業生・修了生のインタビュー記事を掲載しております。今後も随時更新予定ですので、ぜひ80周年記念サイトをご覧ください。

▶▶ 岩手大学創立80周年記念サイト <https://80th.iwate-u.ac.jp/>



とめて提出しました。後日、横田先生から「よくまとまっているので、学会のための論文に使わせてほしい」という内容のハガキが届いたことは思い出深いです。

りんごに携わる研究を通して何を得心かということですが、やはり仮説を立ててチャレンジしていくこと、ダメだったら別の方法を探すこと、そうした地道な積み重ねが非常に大事だということを学びました。会社でも全てがうまくいくわけではなく、失敗することもあります。失敗したら違う方向から見つめてみることです。うまくいかないことは多いですが、すぐにあきらめてしまうのではなく、別の方向からチャレンジすることが大切です。

当社には特許を得た青カビ入りのカマンベールチーズがあります。これを販売用に大量生産しようとした際、白カビと青カビはどちらが優勢なのかかわからないし、両方がぐちゃぐちゃに混ざり合ってしまうかもしれないという課題がありました。でも諦めずに挑んだ結果、商品化することができました。最初に地元の鉄工所に機械を作ってもらったところから初めたので結構な時間がかかった商品です。よつ葉乳業には、あきらめずに試行錯誤しながら作った商品がたくさんあります。

— 今回、特典として寄附者へお渡しするギフトセットについて、ご紹介をお願いします。

よつ葉ブランド製品の原料の生乳・乳原料はすべて北海道産のものです。高品質な生乳そのもののおいしさを活かすために、香料などの食品添加物をできるだけ使わない商品になっています。おつまみにぴったりのカマンベールチーズから、料理に便利なクリームチーズやシュレッドチーズ、バターミルクパウダーを使用したパンケーキミックス、特許を取得した大人のカマンベール&ブルーや、伝統的なチャーシュー製法でつくった瓶バターなど、こだわり抜いたものが詰まったセットです。

— 最後に2029年に創立80周年を迎える岩手大学へメッセージをお願いいたします。

岩手大学は地元密着型の大学です。東北出身の学生が多いですし、私の頃には農家出身の学生も多くいました。素朴な人が多かった印象です。学生には、ぜひそんな素朴なところを生かして、素直に、いろんなことにチャレンジして欲しいと思います。

事業概要

岩手大学は、2029(令和11)年に創立80周年を迎えます。

これからの未来にむけて、卒業生である宮沢賢治の想い「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」を受け継ぎ、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現と、予測不能な時代を切り拓く強靱でしなやかな人材育成を目指します。

創立80周年を記念して様々な取組を展開します。

岩手大学創立80周年記念事業の主な取組

- ① 記念プロジェクト・記念募金の実施
- ② 記念サイトの開設
- ③ 記念イベントの開催

プロジェクトのご紹介

No	プロジェクト名	目標金額
1	イーハトーヴ協創ラボ・中央食堂整備プロジェクト	4億8千万円
2	【人文社会科学部】創立50周年記念デジタルアーカイブ作成プロジェクト	500万円
3	【教育学部】自然観察園「学芸の森」再整備プロジェクト	1千200万円
4	【理工学部】修学支援基金強化プロジェクト	1千万円
5	農学部附属植物園エリア・リボーンプロジェクト	5千万円
6	高度獣医療を提供する「新・ワンにゃん号・牛バス号」とモバイル診療導入プロジェクト	5千万円
7	図書館の貴重資料を次世代へ伝えるプロジェクト	1千万円
8	岩手グローバルリーダー人材育成・発信プロジェクト	500万円

ご寄附への謝意について

岩手大学創立80周年記念事業へご寄附いただいた皆様へ感謝の気持ちを込めて、本学卒業生にまつわる返礼品など、ご寄附いただいた金額に応じた特典をご用意しております。

ご寄附の方法については
こちらからご確認ください





イーハトーヴ基金

事業概要

岩手大学では、教育研究の充実はもとより、学生に対する修学支援の一層の推進を図るため、平成27年12月から「岩手大学イーハトーヴ基金」を創設致しました。本基金は、その用途をあらかじめ特定せず幅広く本学の教育研究支援及び学生支援にご寄附頂く「一般基金」と、その用途をあらかじめ特定したうえで、ご寄附をお願いする「特定基金」で構成され、これまで、企業・団体や個人の皆様など多くの方々からご支援をいただいております。

本学が目指す大学像実現のために創設いたしました「岩手大学イーハトーヴ基金」の趣旨をご理解いただき、卒業生、ご父母、教職員、そして本学に関係する多くの皆様方のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

一般基金

- 学生の海外派遣事業に対する支援
- 学生外国人留学生に対する支援
- 学生の課外活動に対する支援
- 災害ボランティア活動、復興関連事業等に対する支援
- その他、学長が大学の運営及び教育研究活動上、必要と認める事業に対する支援

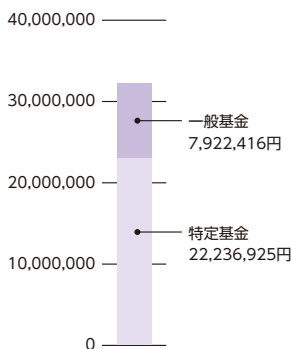
特定基金

- 岩手大学修学支援事業基金
- 岩手大学理工学部附属ものづくりエンジニアリングファクトリー支援事業基金
- 岩手大学理工学部「未来へのチャレンジ」基金
- 環境マネジメント学生委員会の活動を支援するための基金
- 農学部みらい基金(北水会基金)
- 岩手大学外国人留学生同窓会基金(留学生アルムナイ基金)
- 岩手大学教育学部教員養成基金
- 岩手大学教育学部附属学校園基金
- 岩手大学女性活躍・ダイバーシティ推進基金「すずらん基金」
- キャンパス整備基金
- がんちゃんすくすく保育園支援事業基金
- 地域を支えるまちづくりリーダー育成基金

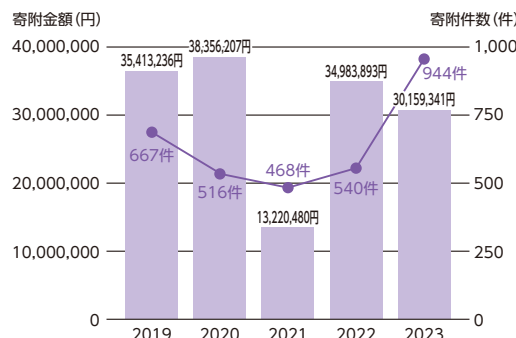
特定基金の詳細は
こちらから
ご覧ください



2023年度寄附の実績 金額 30,159,341円 件数 944件 寄附の累計 (2015年12月創設～2023年度) 総額 261,424,264円 総件数 4,422件



基金名称	件数	寄附金額 (円)
一般基金	355	7,922,416
地域協創教育推進基金	5	2,620,000
修学支援事業基金	29	2,575,000
キャンパス整備基金	5	2,130,000
教育学部教員養成基金	382	1,799,000
女性活躍・ダイバーシティ推進基金(すずらん基金)	25	1,442,000
教育学部附属学校園基金	104	848,000
理工学部未来チャレンジ	1	280,000
留学生同窓会	5	181,000
ものづくりEF支援基金	13	153,925
農学部みらい基金(北水会基金)	4	143,000
地域を支えるまちづくりリーダー育成基金	9	105,000
がんちゃんすくすく保育園支援事業基金	1	10,000
その他	6	9,950,000



寄附の特典

岩手大学へご寄附いただいた皆様に感謝の意を込めて、以下の特典をご用意しております。

すべての寄附者の皆様

《感謝状の贈呈》

ご寄附いただいた皆様全員に、学長から感謝状を贈呈させていただきます。

《ご芳名の掲載》

イーハトーヴ基金HP及び広報誌にて、ご芳名を「岩手大学イーハトーヴ基金寄附者芳名録」として掲載させていただきます。

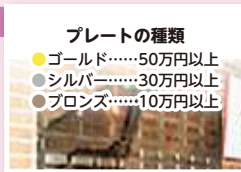
10万円以上のご寄附をいただいた皆様

10万円以上ご寄附いただいた皆様には、本学構内(本部棟または学生センターA棟)の顕彰銘板に、ご芳名を掲載させていただきます。ご寄附の金額に応じたプレートをご用意しています。

※ご芳名の公開を希望されない方につきましては、掲載いたしません。ご芳名は「基金寄附申込書」「払込取扱票(払込通知書)」に掲載されたお名前を掲載します。ご寄附金額の公開を承諾いただいた皆様につきましては、HPに金額も掲載させていただきます。

プレートの種類

- ゴールド……50万円以上
- シルバー……30万円以上
- ブロンズ……10万円以上



基金レポートについて

ご寄附いただきました皆様に、岩手大学イーハトーヴ基金の活動実績をご紹介しますことを目的として「基金レポート」を公開しております。以下よりご覧ください。



令和5年度基金レポート

カーボンニュートラルに向けた取り組み

温室効果ガスの排出の削減等のための実行すべき措置について定める計画を策定

岩手大学は、温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定めた「政府実行計画」等に準じ、このたび「国立大学法人岩手大学がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」を策定しました。

本計画は、岩手大学が温室効果ガスの総排出量について2013年度を基準として2030年度までに50%削減することを目標に掲げ、その具体的な措置に関する計画を以下の個別対策ごとに定めました。

目 標	
1	太陽光発電の導入 2030年度には設置可能な建築物(敷地を含む。)の約50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す。
2	新築建築物のZEB化 今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented 相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready 相当となることを目指す。
3	電動車の導入 公用車については、代替可能な電動車(電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車)がない場合等を除き、新規導入・リース車の新規契約については2024年度以降全て電動車とし、ストック(使用する電動車へ代替可能な公用車全体)でも2030年度までに100%電動車とする。
4	LED照明の導入 2024年度以降に改修計画する建物はLED照明とする。既存設備のLED照明への変更については、リース機器の利用や倉庫・設備機械室等の照明の有無等を2024年度に検討し2030年の導入割合を100%とする。
5	再生可能エネルギー電力の調達 2025年度までにPPA事業による太陽光発電設備の導入を検討し、再生可能エネルギー電力の調達を図る。調達割合目標値については導入検討後の2026年以降に決定する。

2023年度サステナブルキャンパス評価システム(ASSC)でゴールド認定

岩手大学は、サステナブルキャンパス推進協議会(CAS-Net JAPAN)が主催する2023年度サステナブルキャンパス評価システム(ASSC)において前回(2020年度)に引き続きゴールド認定を受け、2024年5月11日に立命館東京キャンパスにおいて開催された認証式で海妻副学長(ダイバーシティ・環境マネジメント担当)に認定証が授与されました。



環境負荷低減への取組

学生・教職員協働での環境活動

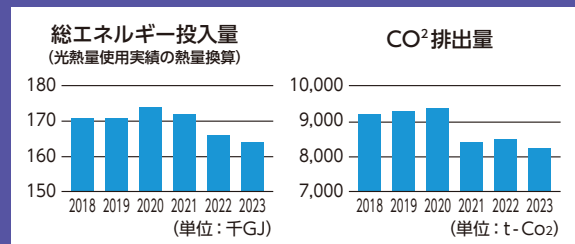
○環境マネジメントシステムに関する学内監査

教養教育科目「環境マネジメント実践学」を受講する学生と教職員が一体となった監査チームが毎年、大学組織における環境マネジメントシステムに関する内部監査を実施しています。

○環境マネジメント学生委員会

例年、50名程度の学生委員が在籍し、7つのチームに分かれて、大学及びその周辺の環境改善のために日々活動しています。

大学で消費する電気・ガス等のエネルギーなどの資源の使用状況に関するモニタリング



岩手大学のガバナンス

ガバナンス体制

岩手大学では意思決定機関として役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置し、この3つの機関に大学の重要事項の審議・決定を集約することで、迅速かつ機動的に大学運営が図れるガバナンス体制に構築しています。また、業務の適法かつ合理的な運営を図るとともに会計経理の適正を期することを目的として監事監査、監査室による内部監査を実施しています。

●役員会

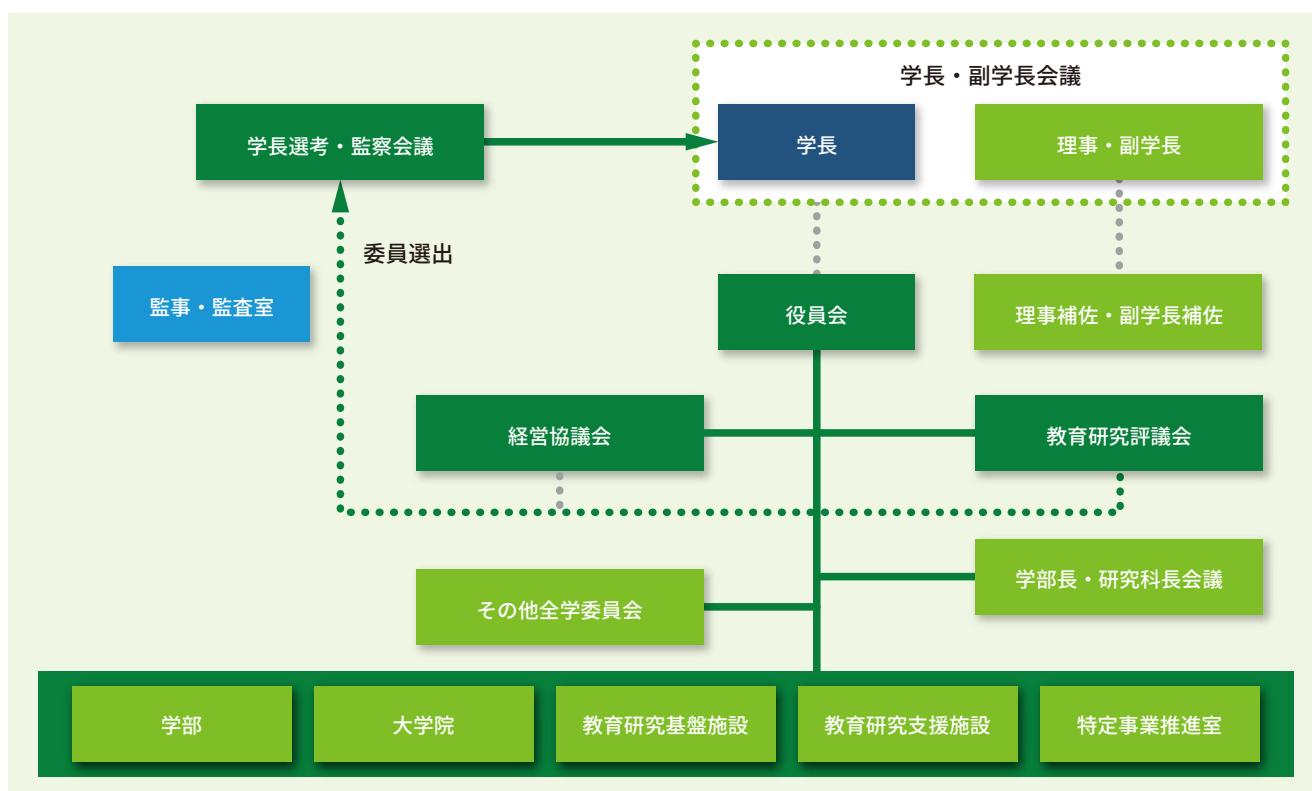
学長、理事で構成され、学長による最終決定の前に重要事項を審議

●経営協議会

学長、理事、大学に関し広くかつ高い識見を有する学外委員で構成される経営に関する重要事項を審議

●教育研究評議会

学長、理事、副学長、学部長、副学部長、研究科長等で構成される教育研究に関する重要事項を審議



ガバナンスの強化に向けて

岩手大学では将来の理事、副学長等の育成及び大学運営の意思決定に多様な意見を反映させることを目的に、2022年度中に理事補佐・副学長補佐に女性教員7名を起用し、2023年4月には国際連携担当副学長に女性教授を起用しました。

また、2023年4月から戦略的な大学経営及び業務のDX推進のため、経営戦略・DX推進担当理事を新たに置き、企業経営の経験豊富な学外者を起用しました。教学面では数理・データサイエンス・A I 教育担当副学長を新たに置き、全学的な情報教育の推進体制の強化を図りました。

役員紹介

						
学長 小川 智	理事・副学長 (総務・戦略企画担当) 喜多 一美	理事・副学長 (教育・学生担当) 山本 欣郎	理事・副学長 (研究・地域連携担当) 水野 雅裕	理事 (経営戦略・DX担当) 吉澤 和弘	理事 (経営企画担当) 加藤 裕一	特命理事(財務・労務担当) ・副学長・事務局長 林 明夫
						
副学長(総合科学研究科・協創教育・生涯学習担当) 小藤田 久義	副学長 (国際連携担当) 松岡 洋子	副学長(ダイバーシティ・環境マネジメント担当) 海妻 径子	副学長(情報統括・データサイエンス教育担当) 宮川 洋一	副学長 (図書館・IR・広報担当) 小林 宏一郎	常勤監事 南 敏幸	非常勤監事 木村 大輔

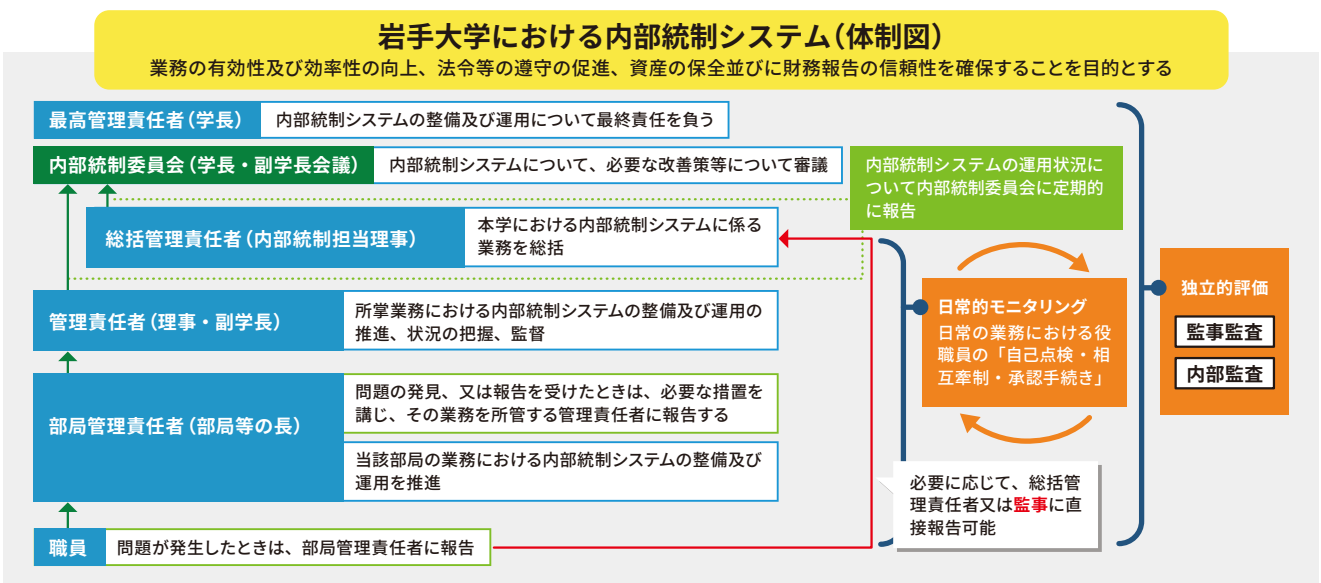
経営協議会学外委員

氏名	所属・経歴
石川 健正	(株)岩手銀行 取締役専務執行役員
磯田 文雄	花園大学 学長
工藤 朋	(株)わしの尾 代表取締役
國井 秀子	芝浦工業大学 客員教授

氏名	所属・経歴
澤藤 隆一	一祐会電気電子情報科会 東京支部相談役
千田ゆきえ	(株)千田精密工業 代表取締役
畠山 大	(株)岩手朝日テレビ 代表取締役社長
佐々木 淳	岩手県 副知事

コンプライアンス体制

本学では、「国立大学法人岩手大学業務方法書」に基づき、業務の適正を確保するための体制を整備・運用するため、「国立大学法人岩手大学コンプライアンス基本規則」及び「国立大学法人岩手大学内部統制規則」を定めています。



令和5年度財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目〈資産の部〉	R 5	R 4	増減
土地	37,939	37,939	0
建物	11,274	11,705	△ 431
減価償却引当特定資産	500	0	500
有価証券	721	710	11
現金及び預金	3,275	3,468	△ 193
その他	6,619	6,665	△ 46
資産合計	60,328	60,487	△ 159

減価償却等による減少

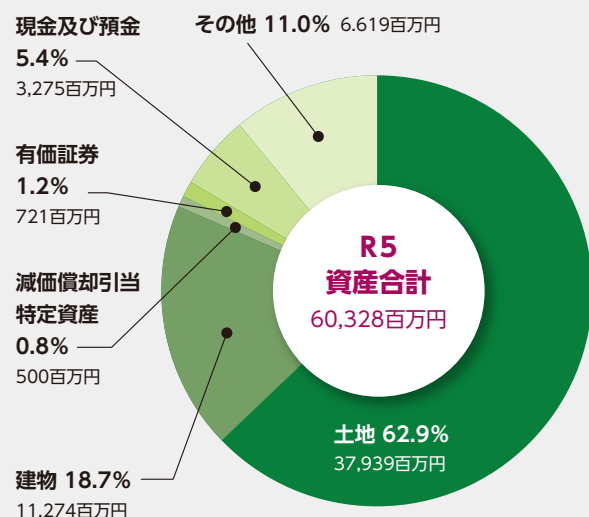
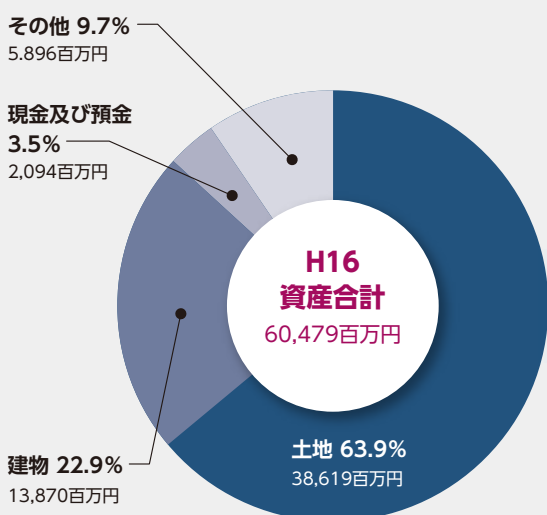
将来の施設設備更新費の積立

科目〈負債の部〉	R 5	R 4	増減
運営費交付金債務	431	308	123
外部資金前受金・債務	882	890	△ 8
長期借入金	287	327	△ 40
その他	2,808	2,946	△ 138
負債合計	4,408	4,471	△ 63
科目〈純資産の部〉			
政府出資金	54,266	54,266	0
資本剰余金	△ 6,141	△ 5,718	△ 423
目的積立金等	1,740	1,475	265
積立金	5,552	0	5,552
当期末処分利益	500	5,992	△ 5,492
純資産合計	55,919	56,015	△ 96
負債・純資産合計	60,328	60,487	△ 159

翌年度以降への繰越分

学生寮改修に係る借入金

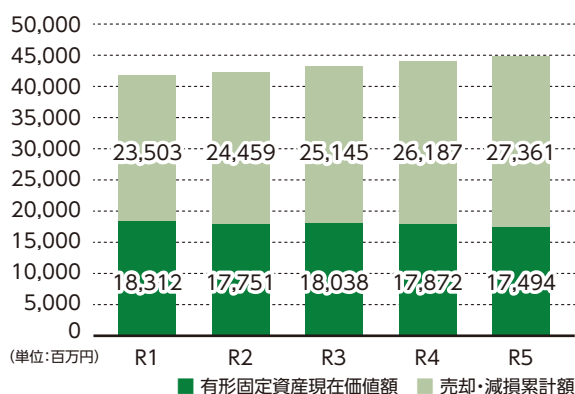
国から出資等された建物の減価償却費等相当



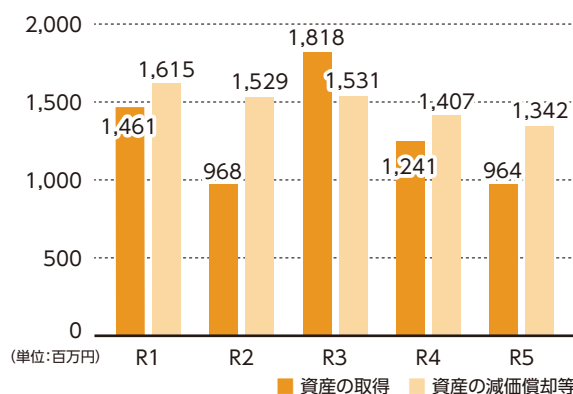
固定資産の推移

直近5か年における本学が保有する有形固定資産の推移をグラフ化しています。

有形固定資産現在価値の推移(土地を除く)



有形固定資産の増減の状況(土地を除く)



損益計算書

(単位：百万円)

科目	R5	R4	増減
費用			
教育経費	1,677	1,866	△ 189
研究経費	999	934	65
教育研究支援経費	379	393	△ 14
受託研究費・共同研究費等	517	623	△ 106
人件費	7,448	7,290	158
その他	667	592	75
経常費用合計	11,687	11,698	△ 11
収益			
運営費交付金収益	6,695	6,359	336
学生納付金収益	3,300	3,301	△ 1
外部資金収益	1,451	1,497	△ 46
その他	645	615	30
経常収益合計	12,091	11,772	319
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	5,618	△ 5,618
目的積立金等取崩額	96	299	△ 203
当期総利益	500	5,992	△ 5,492

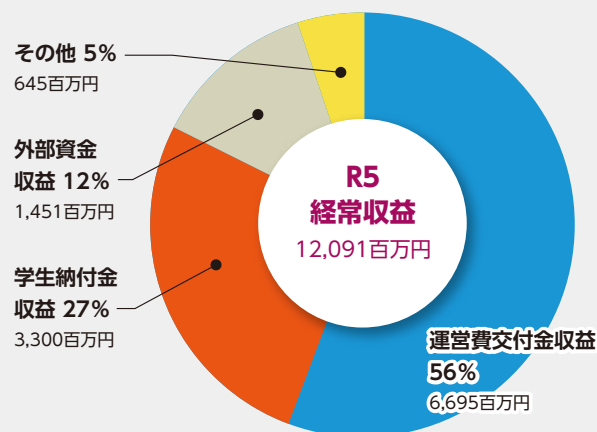
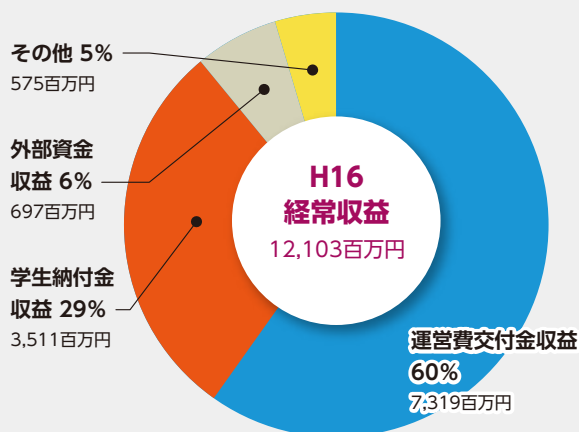
R4は教育関係施設の大規模工事があったため

退職手当の増加等により収益化額が増加したため

R4は会計基準の改定により臨時利益が計上されていたため

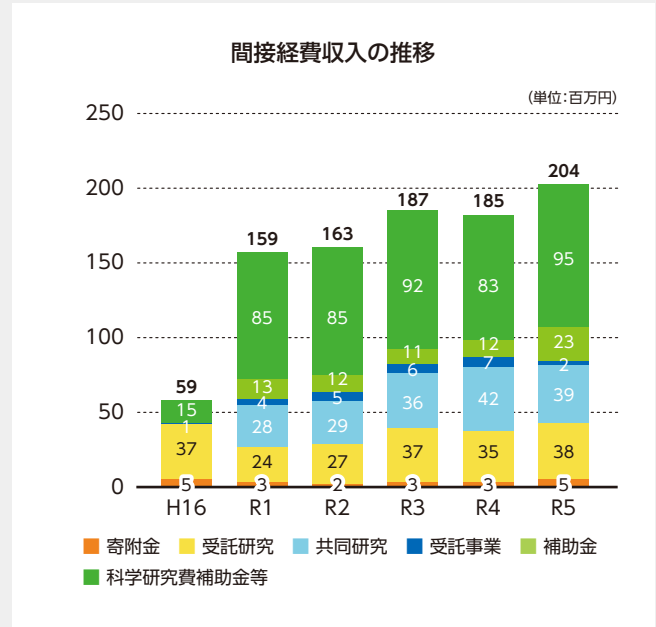
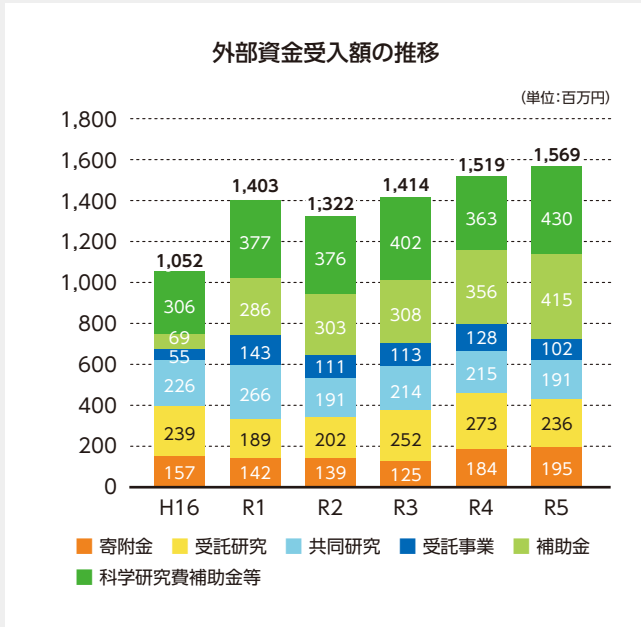
民間ベースでの損益

注記			
国から出資された建物に係る減価償却費等相当額	△ 602	△ 561	△ 41
国からの施設整備補助金相当額	246	656	△ 410
科学研究費助成事業(直接経費)受入額	335	279	56
科学研究費助成事業(直接経費)支出額	△ 348	△ 290	△ 58
上記を加味した当期総利益相当額	130	6,076	△ 5,946



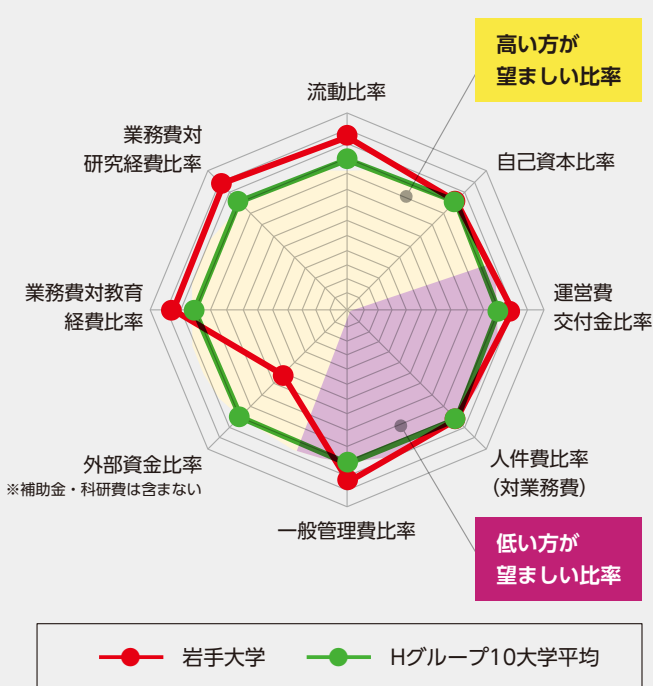
外部資金受入状況の推移

国立大学法人では、安定した教育研究活動・大学運営を行うため、外部資金の獲得をはじめとする多様な財源の資金受入の推進が非常に重要となっています。



財務比率の分析

国立大学法人評価委員会が示した財務情報の活用方法を参考に、令和5年度決算に基づいて岩手大学の財務状況を分析し、令和4年度との比較を行いました。併せて、財政規模、収支構造に着目して本学と類似の大学として同委員会が分類したHグループ(医学部を持たない地方総合大学) 11大学との比較を行いました。



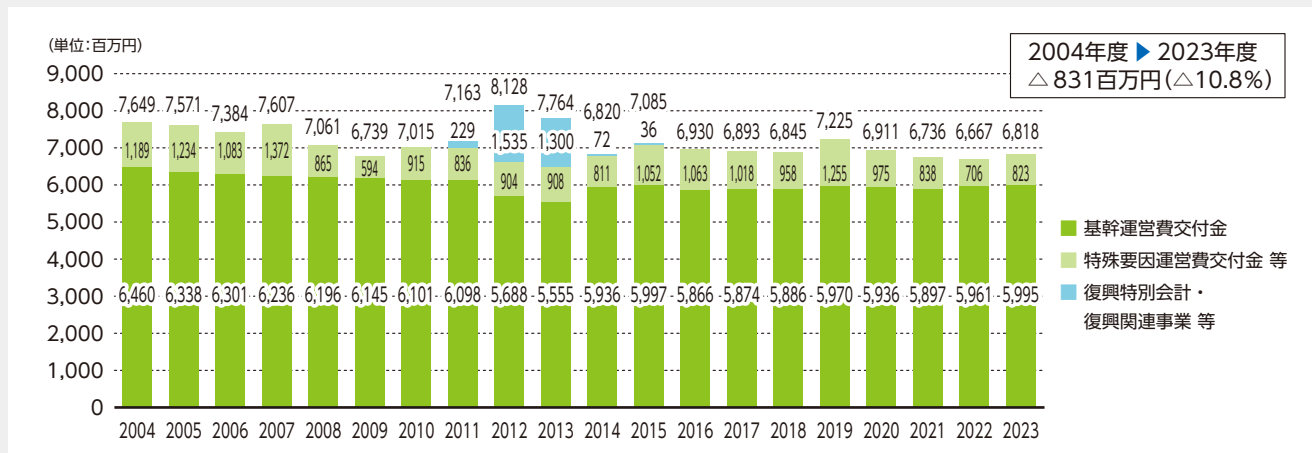
評価すべき点

業務費対教育経費、及び研究経費の比率の高さから、教育研究の活動性が高いことがわかります。また、人件費比率や一般管理費比率といった管理的経費は平均値に近い値となっており、効率的な運営が行われていることを表しています。突出している流動比率は、100%を超えていればよいとされる指標であり、財務構造の健全性が保たれているといえます。

改善すべき点

例年のことですが、外部資金比率が依然として平均値を下回っております。外部資金獲得のため、組織の整備やURAの拡大等、改善を進めているところですが、更なる努力が必要です。このことも影響し、相対的に運営費交付金比率(運営費交付金への依存度)も高くなっています。

運営費交付金収入の推移（決算ベース）



コスト分析

学生一人当たりの教育コスト

108,8万円

学生数/教育活動コスト(2023年度実績)

教員一人当たりの研究コスト

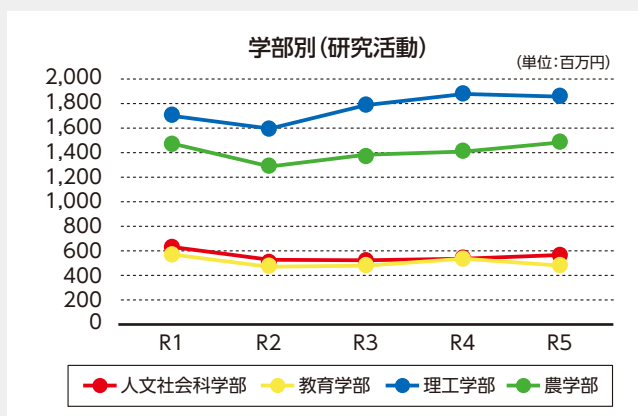
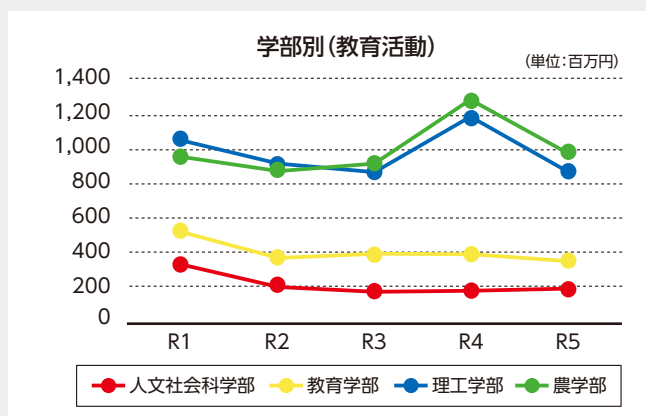
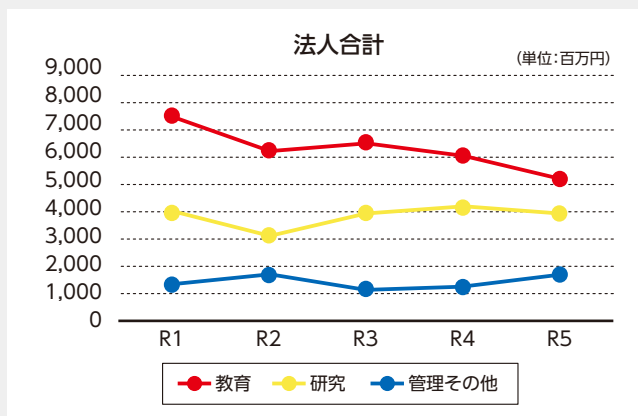
1,399,7万円

教員数/研究活動コスト(2023年度実績)

限りある財源を効果的に配分し、教育研究活動を維持するためには、各活動別のコストを把握することが必要です。財務諸表上では、教育経費や研究経費の費用を開示しておりますが、それだけでは各活動別のコストを把握することは困難です。例えば、人件費や外部資金といった費用は、財務諸表上だけでは何の活動に使用したのか知ることができません。

よって、岩手大学では、一定の算定基準を設け、費用全体を「教育活動」「研究活動」「管理その他の活動」に分類し、活動別コストの見える化に取り組んでいます。

※国立大学協会国立大学法人におけるコストの見える化検討会分析手法試案の集計方法による





タイトル：茉莉花

作者：YANG CHENYU (ヨウ シンイク)

(2023年3月 岩手大学総合科学研究科総合
文化学専攻 アート発信プログラム 修了)

作品解説:この作品は、中国江蘇省の民謡「茉莉花」をテーマに、ピアノ独奏のメロディーやリズムを視覚化したものである。透明感のあるピアノの音色を、回転する四角形と自由な曲線で表現し、メロディーの流動感やリズムの躍動感を描いた。青藍を基調とし、浅い黄緑を組み合わせることで、曲の持つ穏やかさと内在的な力を色彩で表現している。また、装飾的な図案を加えることで、楽曲の感情的な深みも表現している。



国立大学法人
岩手大学
IWATE UNIVERSITY

【お問合せ先】

岩手大学戦略企画・評価分析室
〒020-8550 岩手県盛岡市上田 3-18-8
TEL: 019-621-6032
E-mail: senryaku@iwate-u.ac.jp

